



未来を切り拓くリーディングカンパニー



2022年度

会社説明会

77
BANK 七十七銀行

1. 決算概要	...	2
2. 業績予想	...	1 1
3. 事業戦略	...	1 5
4. サステナビリティ	...	4 7
5. 参考資料	...	5 3

01

決算概要

損益概況

単体

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度	前年比 増減額	増減率
業 務 粗 利 益	758	789	31	4.0
資 金 利 益	723	786	63	8.6
役 務 取 引 等 利 益	118	122	4	3.2
そ の 他 業 務 利 益	▲ 83	▲ 119	▲ 36	
経 費	493	485	▲ 8	▲ 1.5
実 質 業 務 純 益	265	304	39	14.3
[コ ア 業 務 純 益]	[353]	[373]	[20]	[5.4]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]	[257]	[296]	[39]	[15.0]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	▲ 30	▲ 65	
業 務 純 益	230	334	104	44.9
臨 時 損 益	75	10	▲ 65	
経 常 利 益	305	344	39	12.8
特 別 利 益	—	—	—	
特 別 損 失	5	4	▲ 1	
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)	92	96	4	
当 期 純 利 益	208	244	36	17.3
与 信 関 係 費 用	46	12	▲ 34	
有 価 証 券 全 体 損 益	301	313	12	
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	297	266	▲ 31	

連結

経 常 利 益	330	358	28	8.4
親会社株主に帰属する当期純利益	222	251	29	12.6

2022年度実績

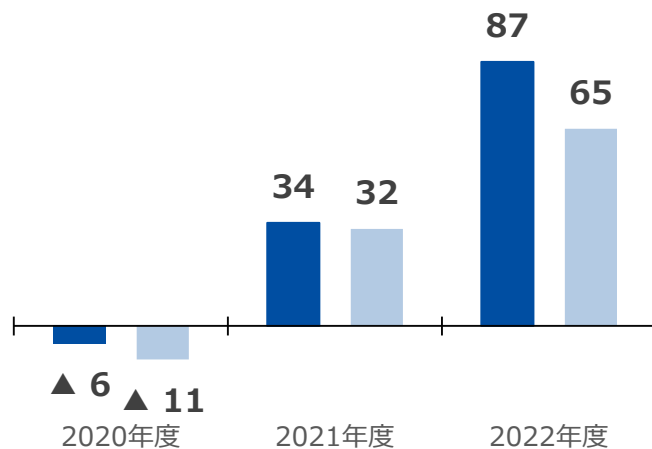
資金利益が増加したほか、経費や与信関係費用の減少等により、経常利益、当期純利益とも過去最高益を更新。

顧客向けサービス業務利益※の推移

■ 顧客向けサービス業務利益

■ 顧客向けサービス業務利益（外貨調達コスト控除後）

(単位：億円)

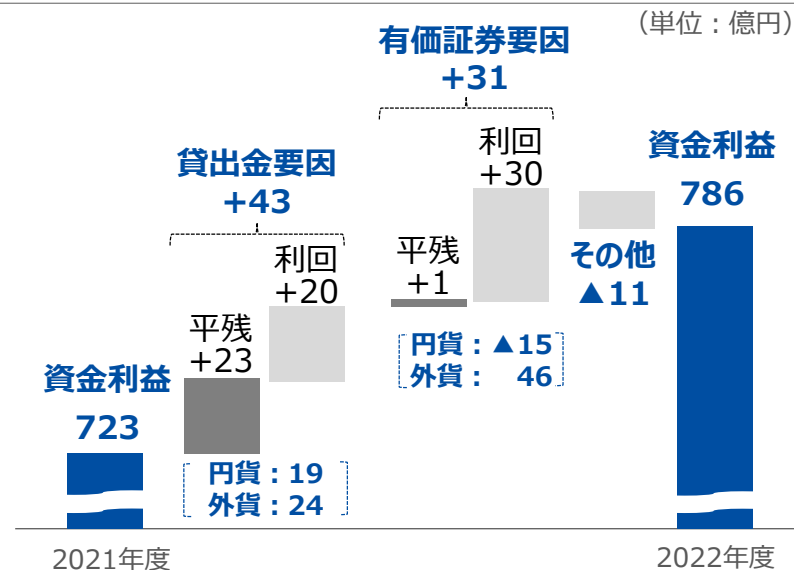


※顧客向けサービス業務利益＝
(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－経費（退職給付費用含む）

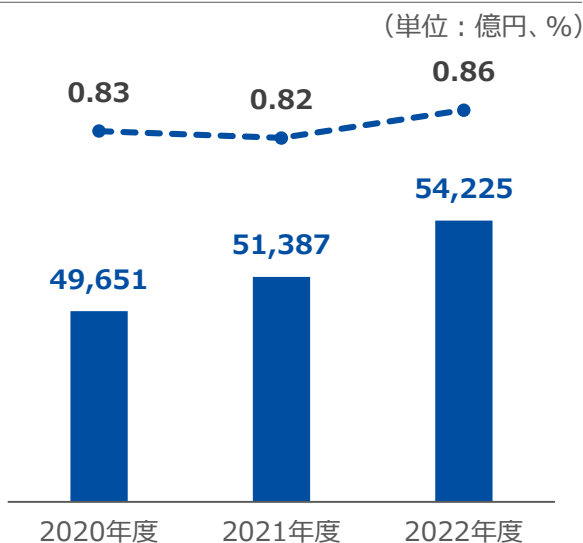
資金利益

(単位：億円、%)		2021年度	2022年度	前年比 増減額	増減率
資	金	723	786	63	8.6
資	金	729	798	69	9.4
(	貸	423	466	43	10.2
有	価	289	320	31	10.6
資	金	6	12	6	109.5
(	預	2	4	2	132.7

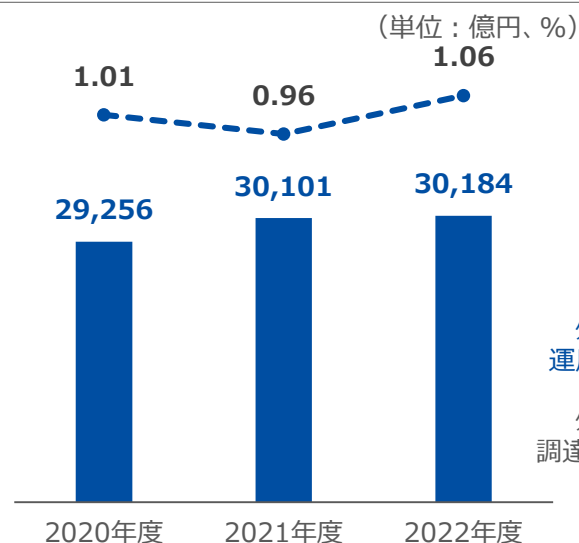
資金利益の増減要因



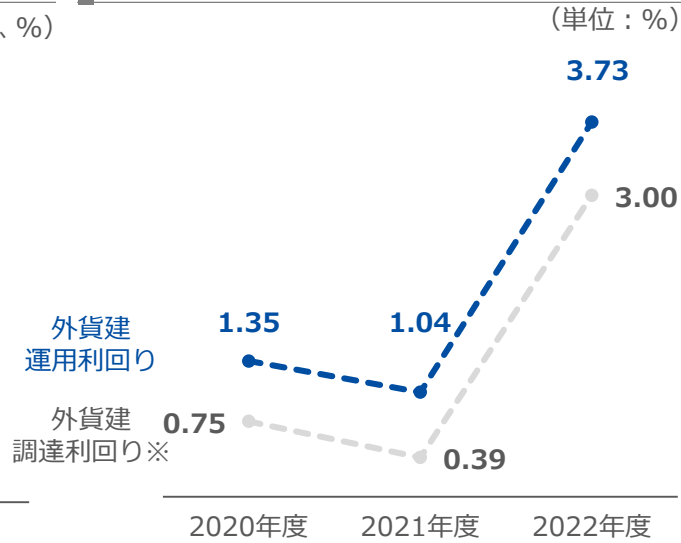
貸出金の平残・利回



有価証券の平残・利回



外貨建運用・調達の状況



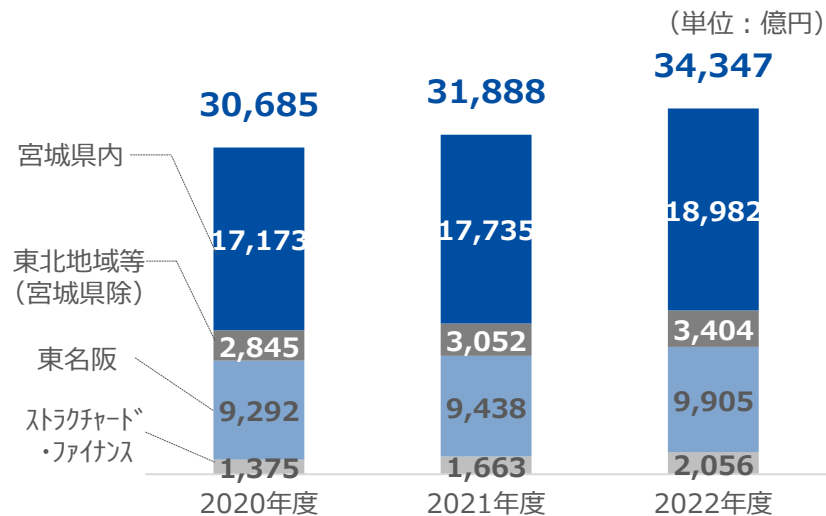
※その他業務利益に計上される外貨調達分を含む

預金・貸出金

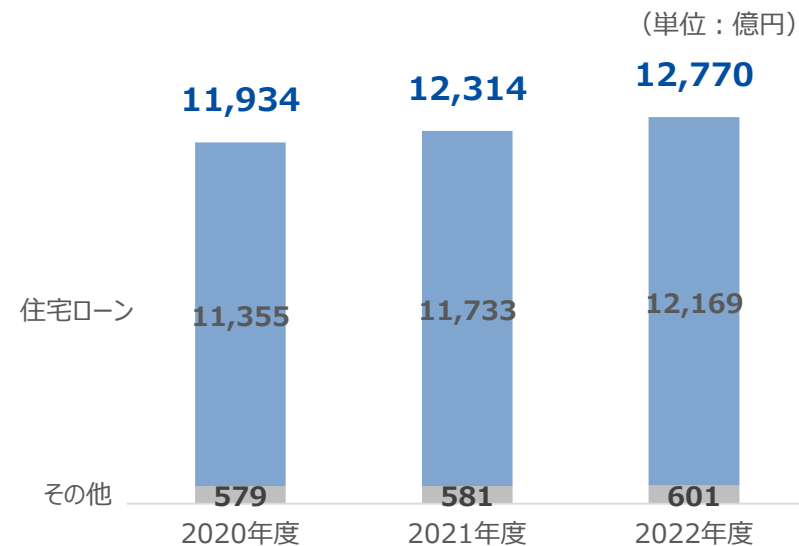
(単位：億円、%)	2021年度	2022年度	前年比	
			増減額	増減率
預金+譲渡性預金（平残）	86,248	88,428	2,180	2.5
（うち個人預金）	56,431	58,693	2,262	4.0
（うち法人預金）	21,795	21,939	144	0.6
（うち公金預金）	7,782	7,564	▲ 218	▲ 2.8

(単位：億円、%)	2021年度	2022年度	前年比	
			増減額	増減率
貸出金（平残）	51,387	54,225	2,838	5.5
事業性	32,523	35,150	2,627	8.0
（うち円貨）	31,888	34,347	2,459	7.7
（うち外貨）	635	803	168	26.4
消費者ローン	12,314	12,770	456	3.7
地公体向け	6,550	6,305	▲ 245	▲ 3.7

事業性貸出金（円貨/平残）



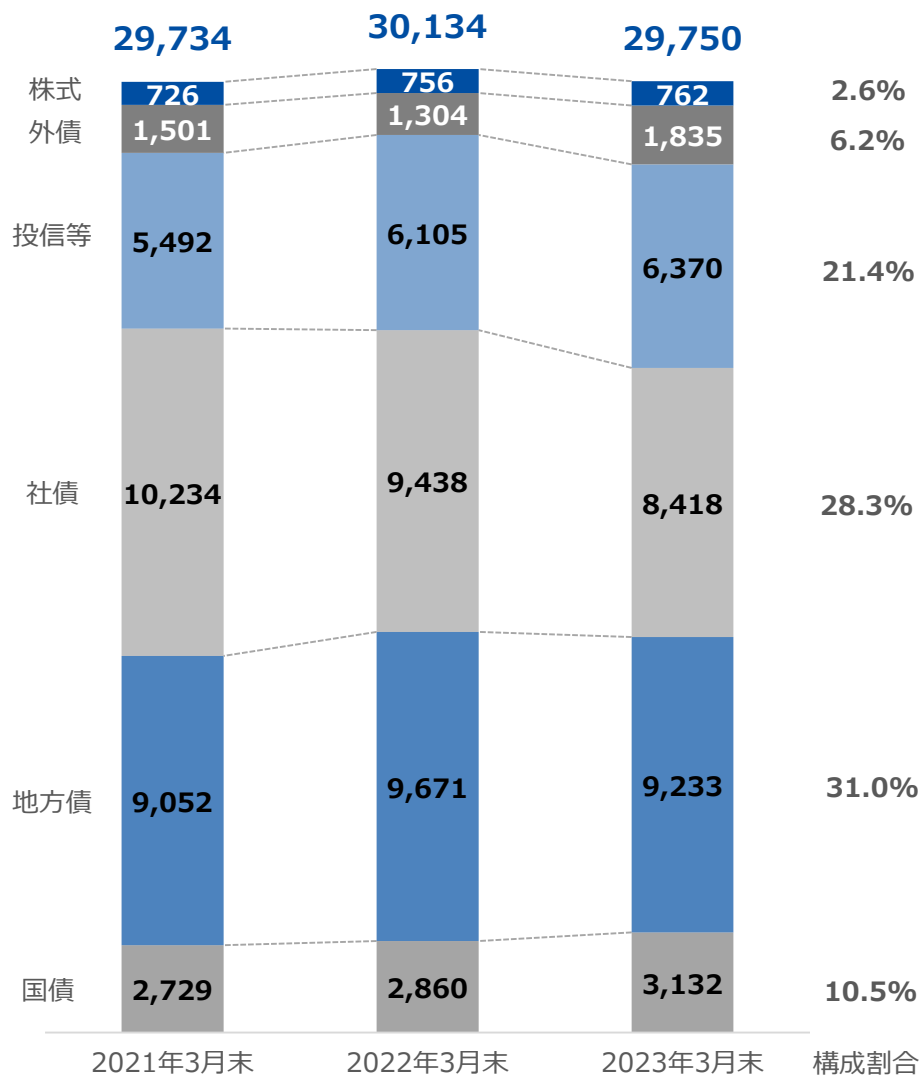
消費者ローン（平残）



有価証券①

有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）

（単位：億円）



有価証券全体損益

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	前年比増減額
有価証券利息配当金A	289	320	31
円貨債券利息	49	48	▲1
外貨債券利息	12	59	47
株式配当金	53	60	7
投信分配金	79	76	▲3
投信解約益	96	77	▲19
国債等債券損益B	▲88	▲69	19
売却益	4	8	4
償還益	—	0	0
売却損	20	15	▲5
償還損	72	61	▲11
（うち投信解約損）	70	58	▲12
償却	0	1	1
株式等関係損益C	73	55	▲18
売却益	90	60	▲30
売却損	12	5	▲7
償却	5	—	▲5
金銭の信託運用損益D	27	7	▲20
有価証券全体損益（A+B+C+D）	301	313	12
外貨調達コスト控除後	297	266	▲31

有価証券②

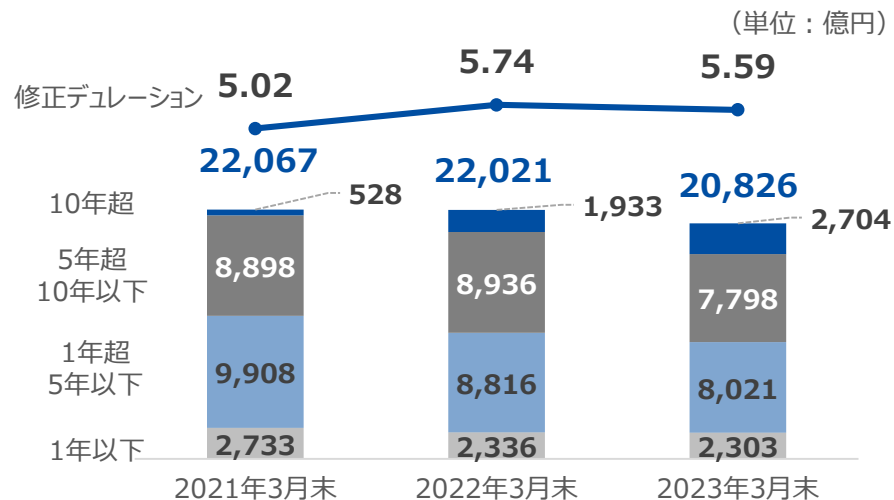
有価証券評価損益の推移

(単位：億円)		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
債	券	44	▲ 117	▲ 275
国	債	15	▲ 58	▲ 129
地	方	29	▲ 26	▲ 80
社	債	▲ 0	▲ 33	▲ 66
そ	の	624	541	300
投	資	651	545	317
外	債	▲ 27	▲ 4	▲ 17
株	式	758	760	787
投資有価証券合計		1,426	1,184	812
金 銭 の 信 託		79	53	32

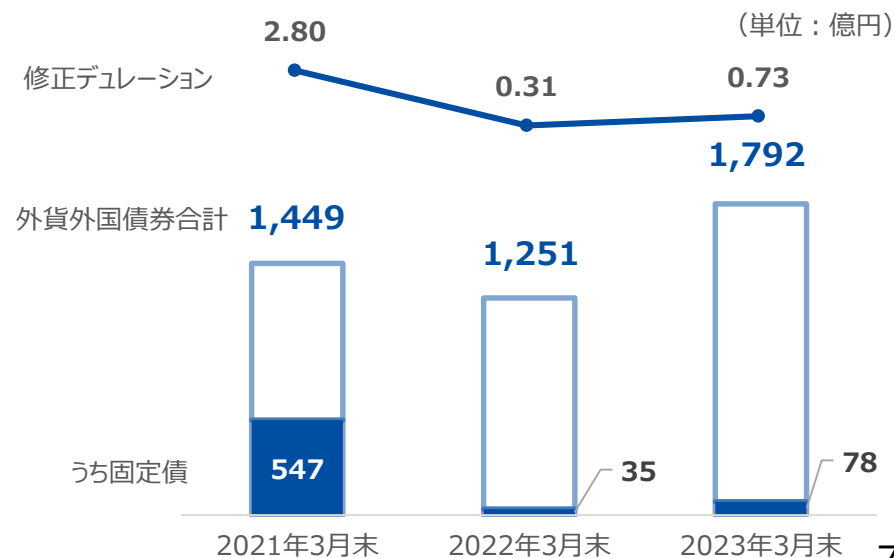
(参考)

(単位：円、%)		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
日 経 平 均 株 価		29,179	27,821	28,041
日 本 10 年 国 債 利 回 り		0.12	0.21	0.32

円貨債券残存期間別残高・修正デュレーション



外貨外国債券残高・修正デュレーション



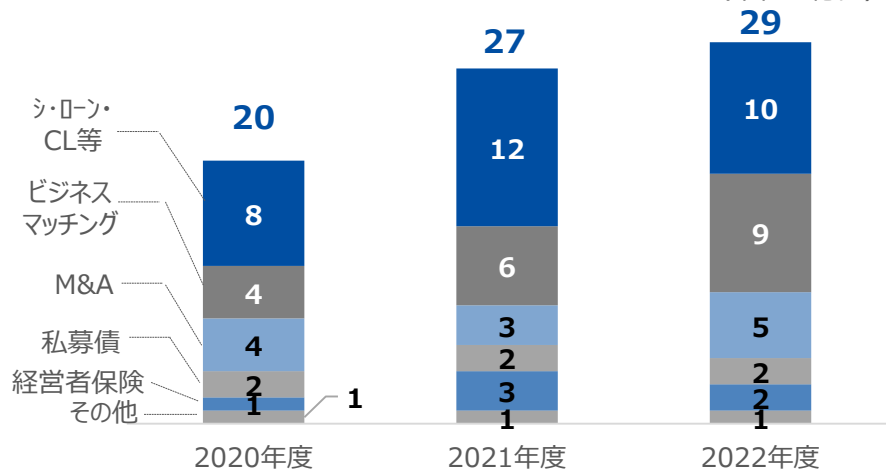
役務取引等利益

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年比 増減額
役 務 取 引 等 収 益 A	183	189	6
決 済 関 連 手 数 料	86	82	▲ 4
(うち送金為替関連)	56	52	▲ 4
法 人 関 連 手 数 料	27	29	2
預り資産関連手数料	23	27	4
役 務 取 引 等 費 用 B	65	67	2
決 済 関 連 手 数 料	6	4	▲ 2
ローン支払保証料・保険料	44	47	3
役 務 取 引 等 利 益 (A-B)	118	122	4

法人関連手数料

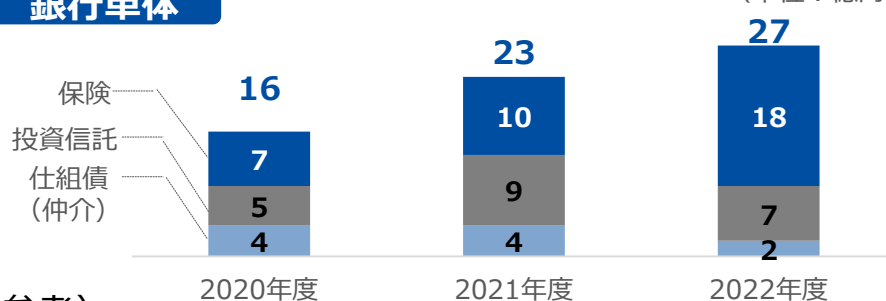
(単位：億円)



預り資産関連手数料

銀行単体

(単位：億円)



(参考)

七十七証券

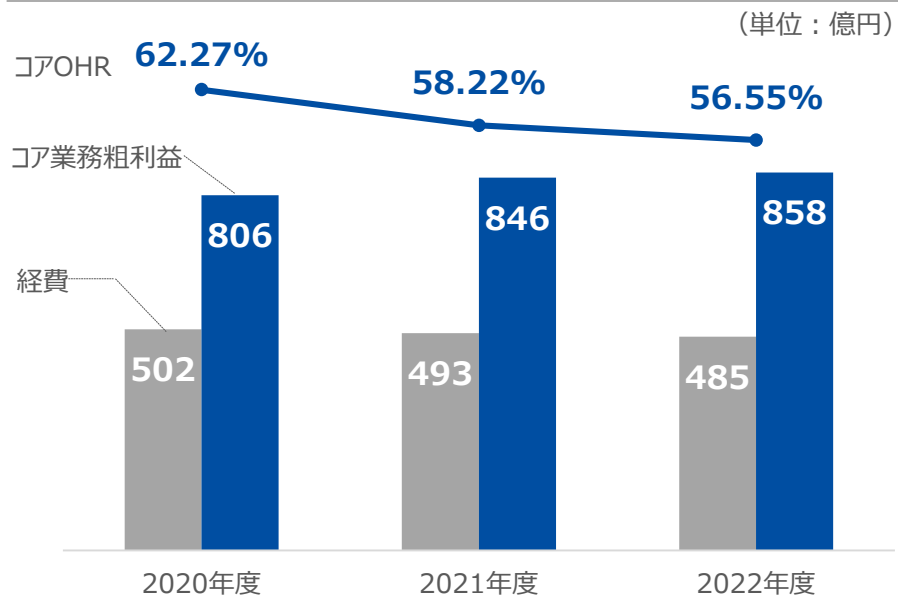
(単位：億円)



経費

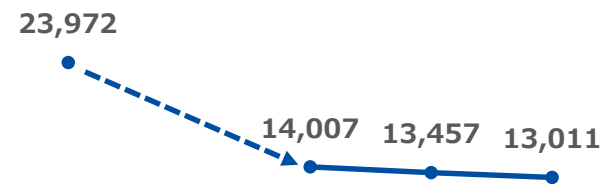
(単位：億円)			2021年度	2022年度	前年比 増減額
経	費		493	485	▲ 8
人	件	費	262	255	▲ 7
物	件	費	199	198	▲ 1
(うちシステム関連費用)			82	86	4
(うち預金保険料)			24	12	▲ 12
税	金		32	32	0

コアOHR



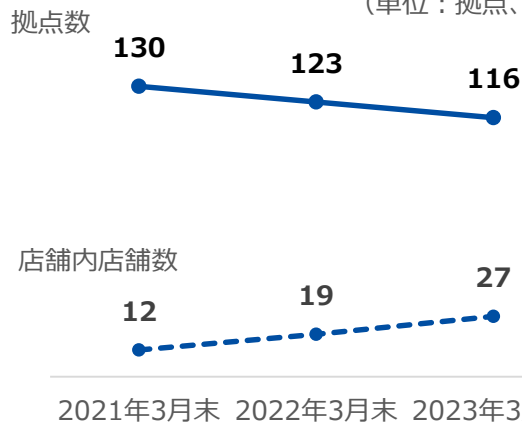
窓口利用件数の推移 (宮城県内/1日平均)

(単位：件)



拠点数の推移

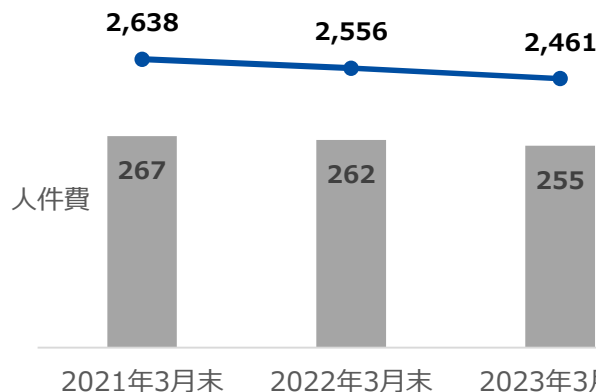
(単位：拠点、カ店)



人件費と従業員数の推移

従業員数

(単位：億円、人)

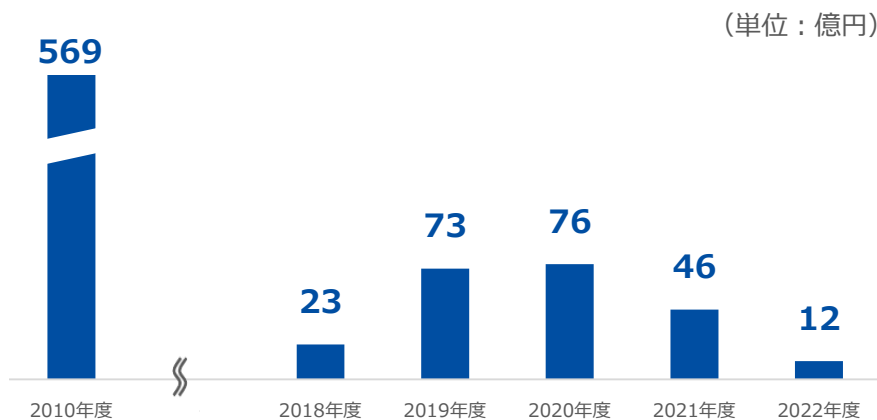


2010年度 2020年度 2021年度 2022年度

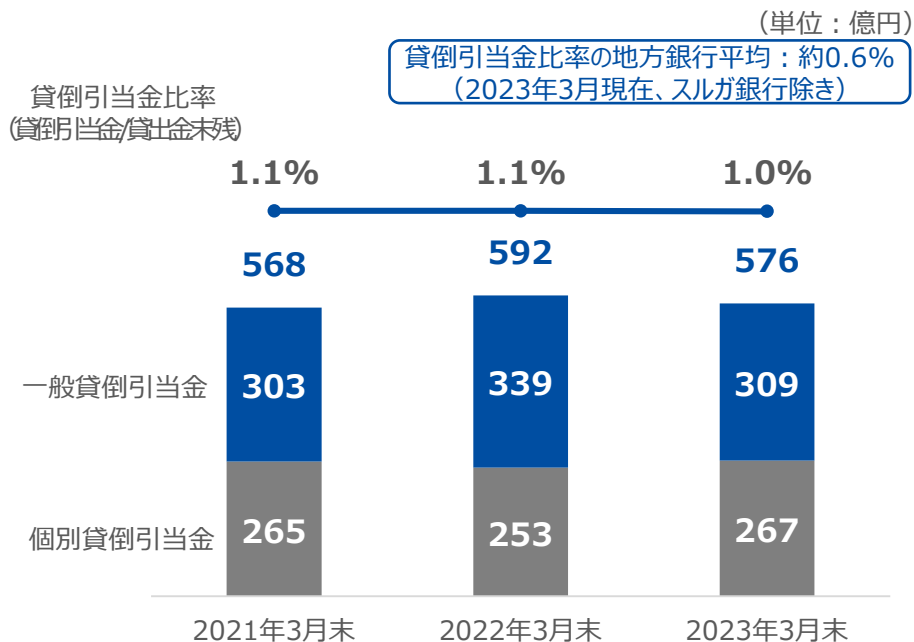
与信関係費用

(単位：億円)	2021年度	2022年度	前年比 増減額
与 信 関 係 費 用	46	12	▲ 34
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	▲ 30	▲ 65
不 良 債 権 処 理 額	11	42	31
うち個別貸倒引当金繰入額	9	37	28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	0	0	0

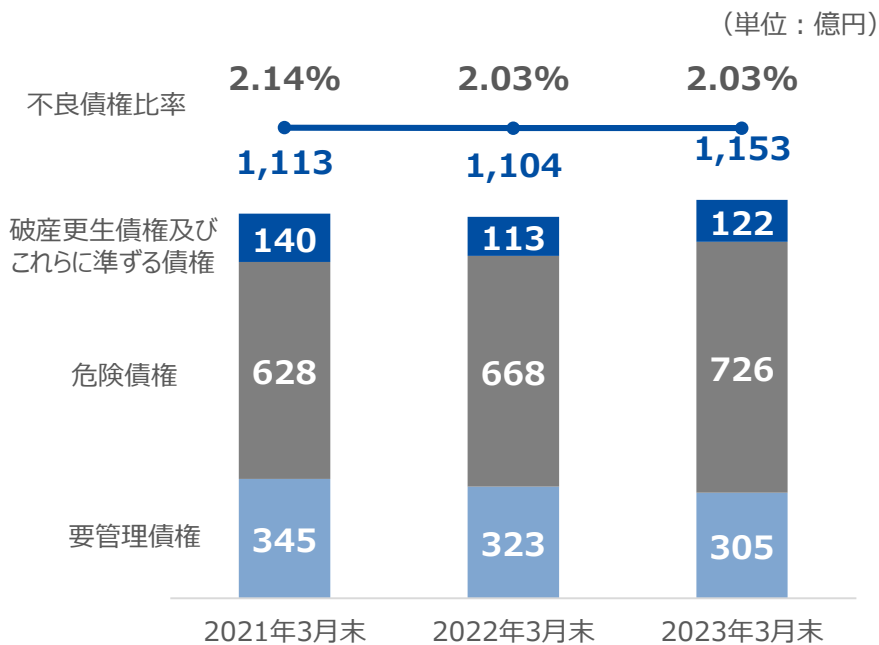
与信関係費用の推移



貸倒引当金



金融再生法開示債権



02



業績予想

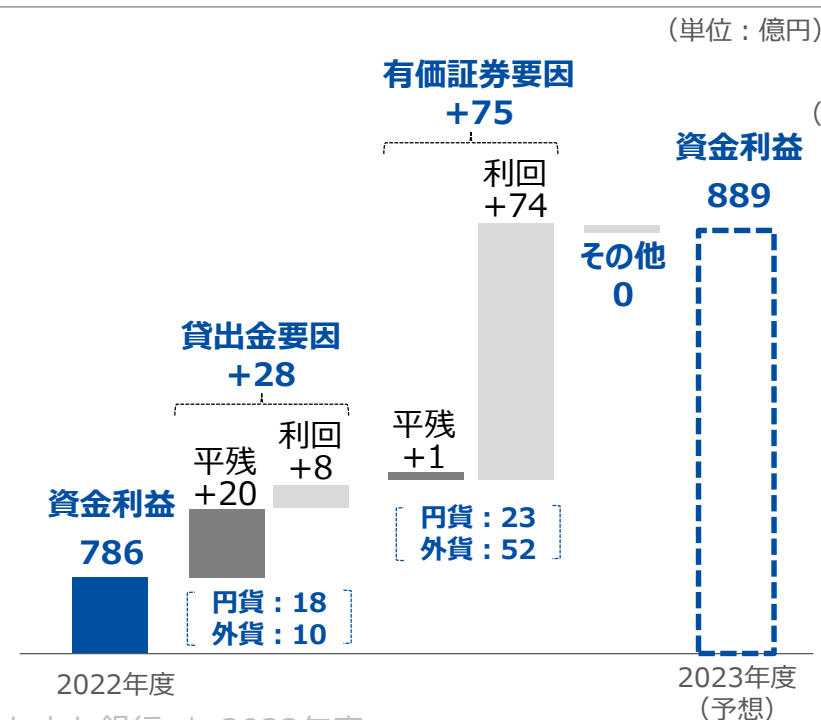
損益概況

単体	(単位：億円、%)	2022年度	2023年度 (予想)	前年比		2024年度 (シミュレーション)
				増減額	増減率	
業 務 粗 利 益		789	838	49	6.1	864
資 金 利 益		786	889	103	13.1	886
役 務 取 引 等 利 益		122	113	▲ 9	▲ 7.9	115
そ の 他 業 務 利 益		▲ 119	▲ 164	▲ 45		▲ 137
経 費		485	494	9	1.7	495
実 質 業 務 純 益		304	344	40	13.1	369
[コ ア 業 務 純 益]		[373]	[381]	[8]	[2.2]	[412]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]		[296]	[295]	[▲ 1]	[▲ 0.2]	[332]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		▲ 30	▲ 22	8		▲ 8
業 務 純 益		334	366	32	9.7	377
臨 時 損 益		10	▲ 11	▲ 21		▲ 7
経 常 利 益		344	355	11	3.1	370
特 別 利 益		—	—	—		—
特 別 損 失		4	1	▲ 3		1
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)		96	104	8		109
当 期 純 利 益		244	250	6	2.5	260
与 信 関 係 費 用		12	15	3		25
有 価 証 券 全 体 損 益		313	404	91		388
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後		266	305	39		310
連結						
経 常 利 益		358	365	7	2.0	375
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		251	255	4	1.7	265

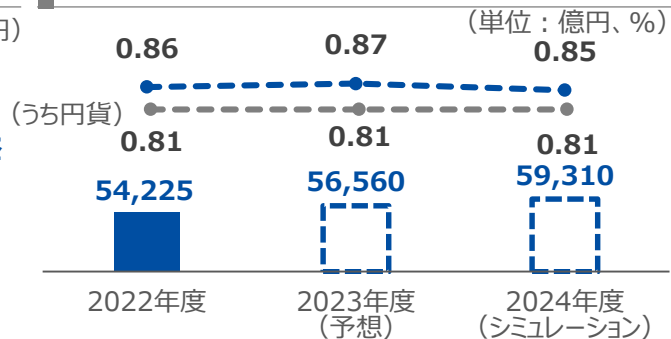
資金利益

(単位：億円、%)				2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額	前年比 増減率	2024年度 (シミュレーション)
資	金	利	益	786	889	103	13.1	886
資	金	運	用	798	896	98	12.2	895
(	貸	出	金	466	494	28	5.9	504
(	有	価	証	320	395	75	23.4	387
資	金	調	達	12	7	▲ 5	▲ 43.3	9
(	預	金	等	4	2	▲ 2	▲ 46.9	2
利	息	配	当					
金	用	費	用					
利	息							

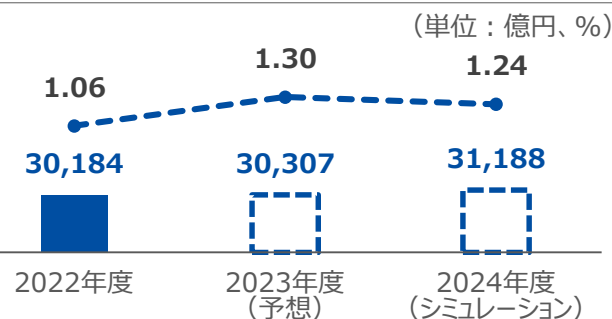
資金利益の増減要因



貸出金の平残・利回



有価証券の平残・利回



(参考)
予想等の前提となる利回、
金利等の水準

【2023年度(予想)】

・無担保コールO/N	0.00%
・TIBOR3ヵ月	0.10%
・SOFR3ヵ月	5.00%
・日本10年国債利回り	0.50%
・米国10年国債利回り	3.70%

【2024年度(シミュレーション)】

・無担保コールO/N	0.00%
・TIBOR3ヵ月	0.10%
・SOFR3ヵ月	3.50%
・日本10年国債利回り	0.50%
・米国10年国債利回り	3.05%

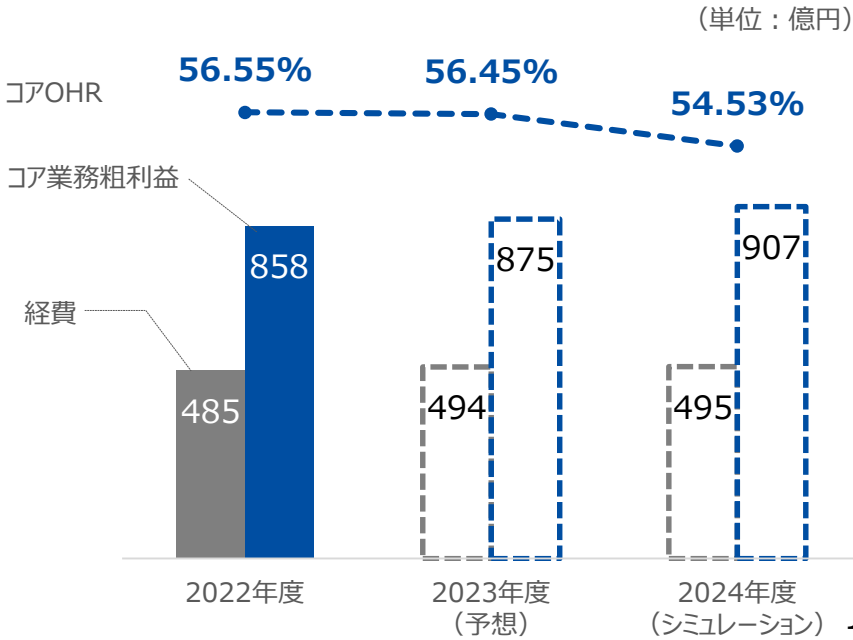
経費

(単位：億円)			2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額	2024年度 (シミュレーション)
経	費		485	494	9	495
人	件	費	255	257	2	252
物	件	費	198	206	8	212
税	金		32	31	▲ 1	31

2023年度（予想）の主な増減要因

(単位：億円)			増減要因	金額
人件費			人事制度改革による増加	5
			システム更改対応	1
			行員数の減少	▲ 4
物件費			システム更改対応	9
			給水光熱費	1
			その他	▲ 2

コアOHR



03



事業戦略

「Vision 2030」

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です



「Vision 2030」

浸透策

- ✓ 頭取および担当役員による営業店への
「Vision 2030」説明会開催
(2023年5月末時点)
頭取：95カ店、担当役員：全営業店
- ✓ 頭取塾の開催 (計2回)
- ✓ 営業店長、本部課長等による
「短期経営計画」説明会の開催



頭取塾開催 (2022年3月)

「Vision 2030」 ～策定目的・背景～

現状維持を前提とした未来は「縮小均衡」に陥ります
七十七グループは、その使命を果たし続けるために…

現状から見た未来

マーケットの縮小

- ◆ 少子高齢化
- ◆ 人口減少
- ◆ 東京一極集中
- ◆ 企業の後継者不足

社会の多様化

- ◆ ライフスタイルの変化
- ◆ デジタルトランスフォーメーション
- ◆ 金融緩和の継続
- ◆ 規制緩和の進展

災害等への対応

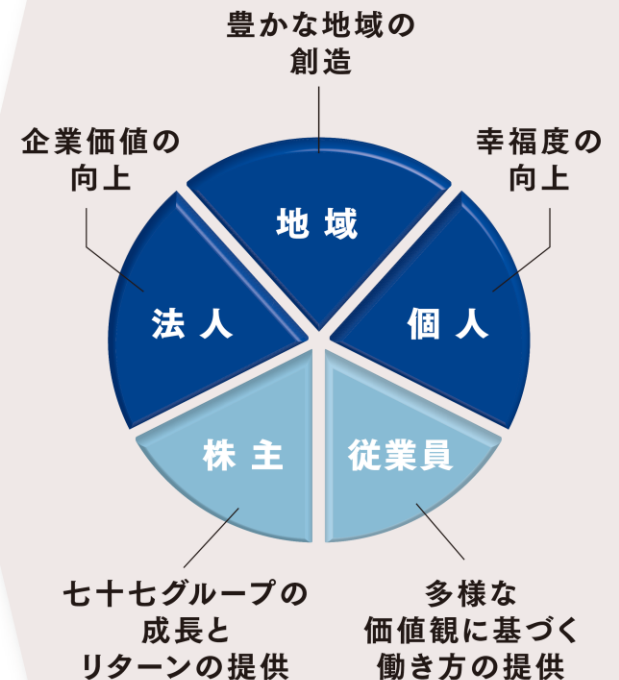
- ◆ 災害・新型感染症
- ◆ 気候変動

どうなりたいのか？



どうすればよいのか？

七十七グループの使命



「Vision 2030」～なりたい姿～

七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融



コンサルティング



非金融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー

「Vision 2030」～七十七グループの方向性～

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

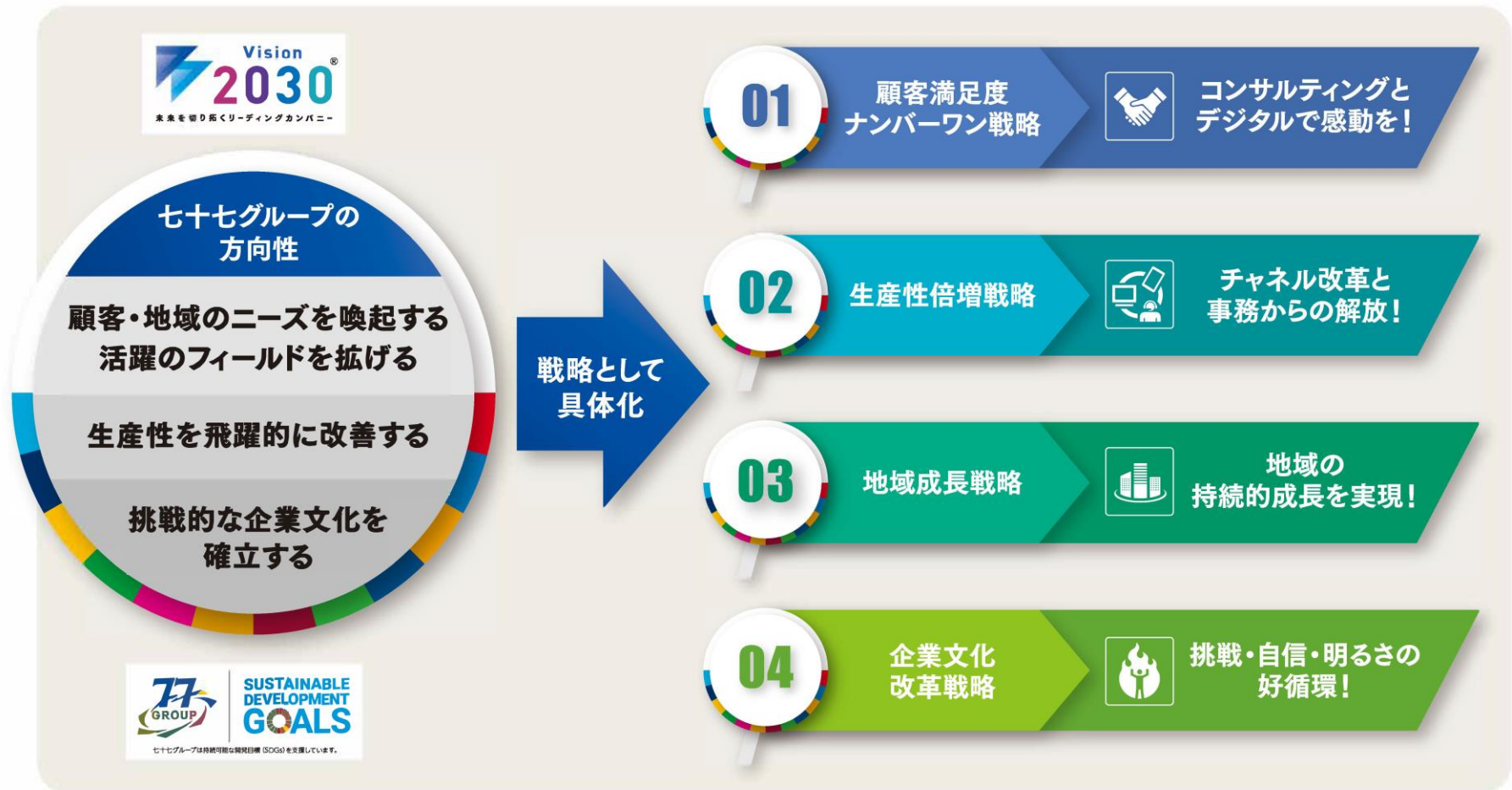
新事業
新分野

人材

財務基盤

「Vision 2030」 ～「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略～

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



コンサルティングへの取組み①

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

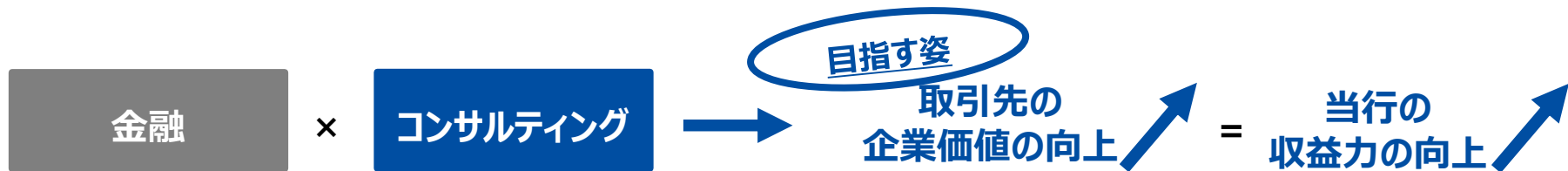
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

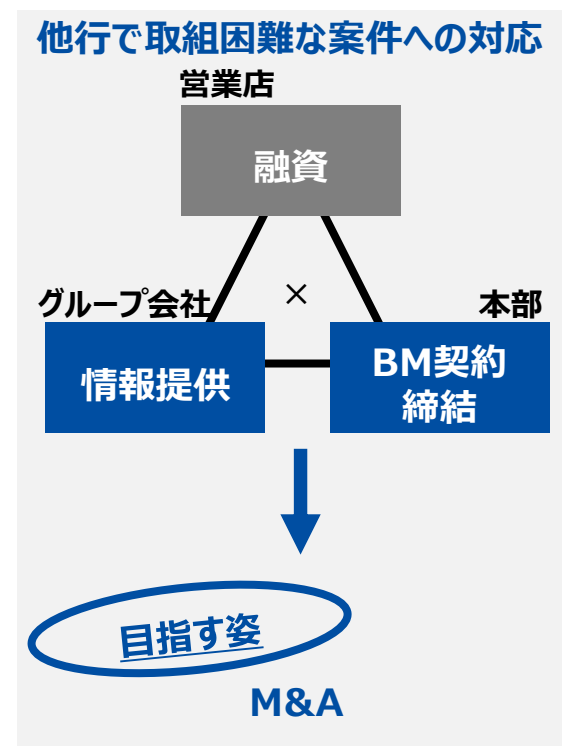
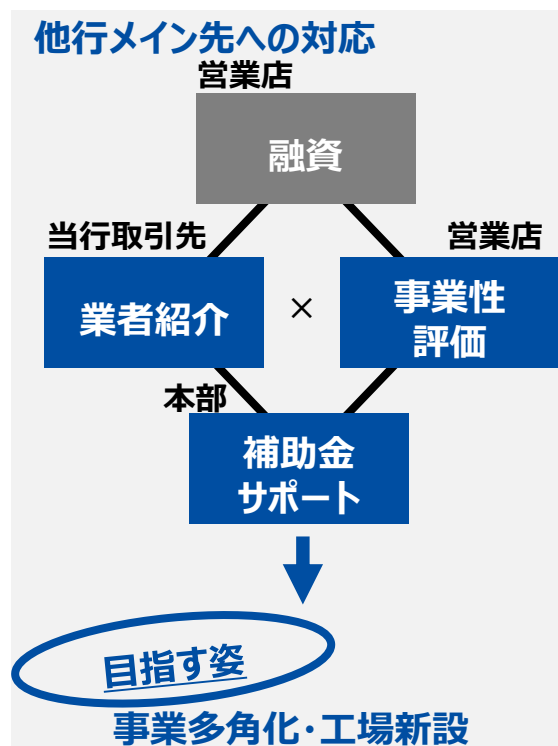
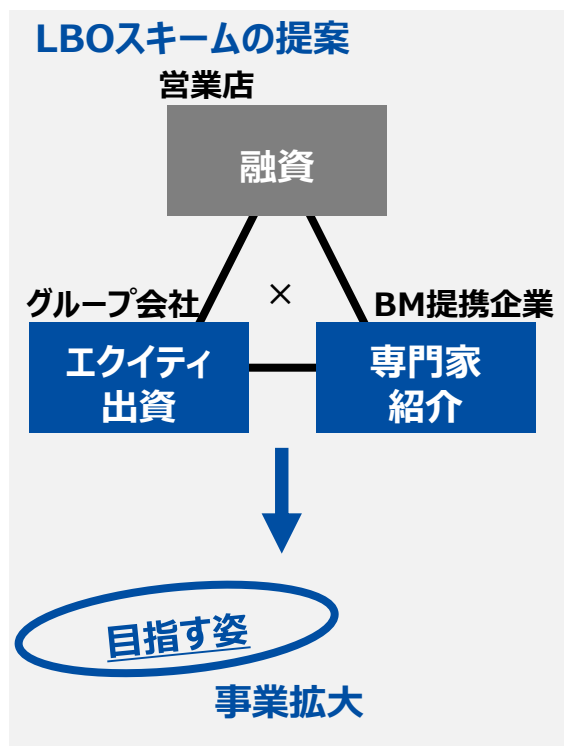
企業文化改革
戦略

「金融×コンサルティング」

- 多様化する顧客のニーズにコンサルティングで対応
- 当行ならではの顧客基盤を活かし、伴走支援で地域企業とともに成長を図る



- 七十七グループ一体となった法人に対するコンサルティング実例

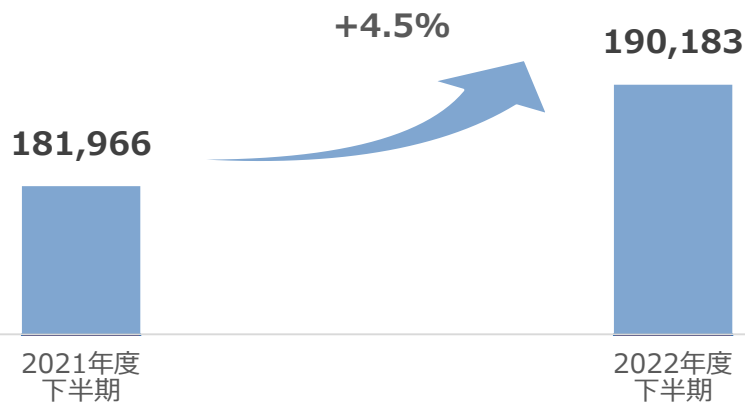


コンサルティングへの取組み②

面談機会の創出、活動量の増加

取引先への訪問件数

(単位：件)



コンサルティング営業の浸透

コンサルティング営業表彰

営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため、2019年度より「コンサルティング営業表彰」を実施。2022年度は、「法人部門」「個人部門」に加え、「地方創生部門」を新設。本表彰を通じ、コンサルティング営業の行内浸透を図るとともに、行員一人ひとりの能力向上を図っている。



コンサルティング営業表彰最終選考会
(2023年5月)

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

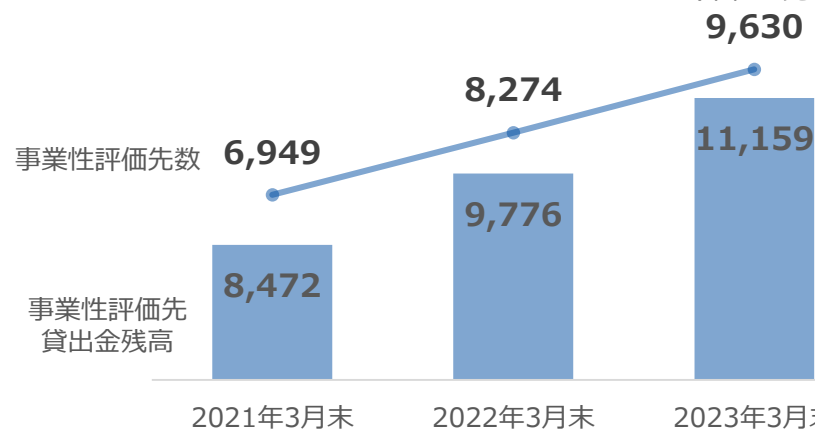
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

事業性評価の活用

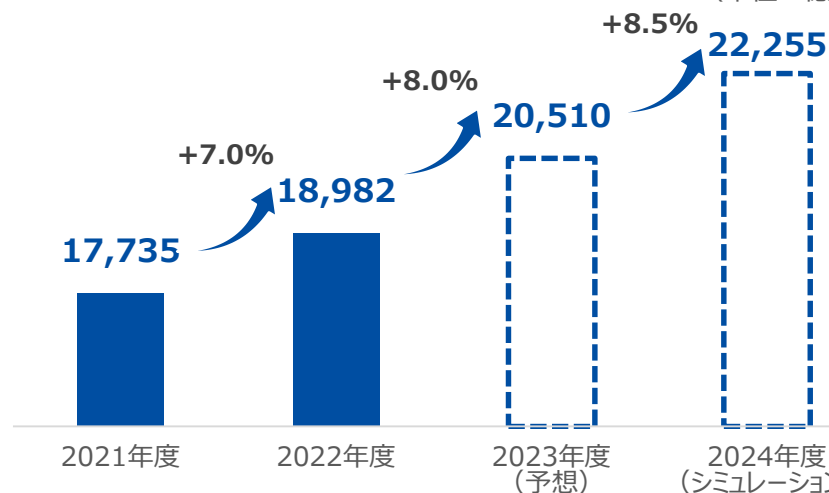
事業性評価先数等の推移（累計）

(単位：先、億円)



宮城県内事業性貸出（円貨/平残）

(単位：億円)



コンサルティングへの取組み③

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

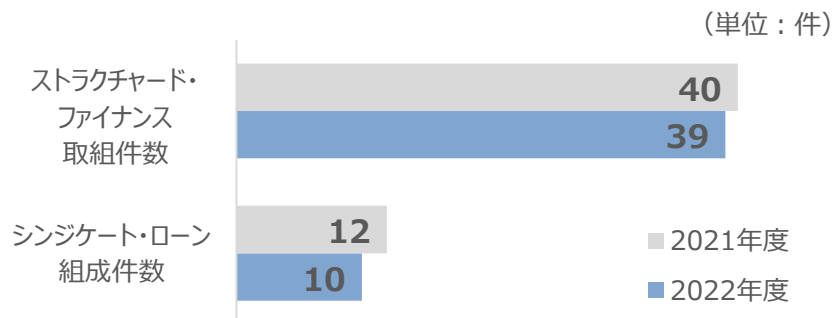
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

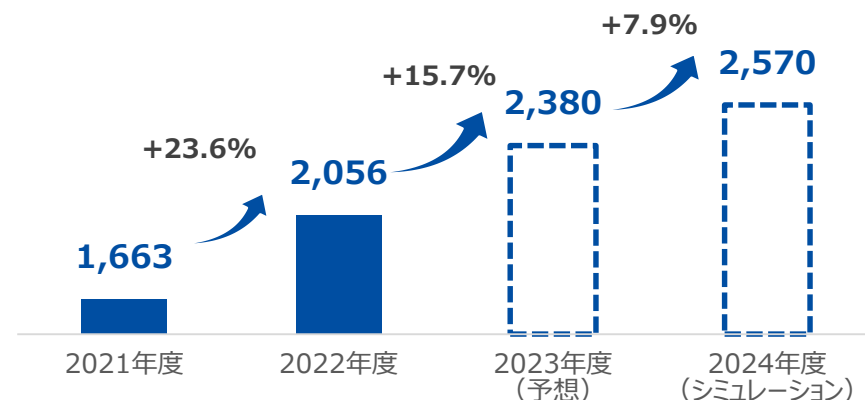
ストラクチャード・ファイナンス

- 取組件数等の推移
(2021年6月、ストラクチャード・ファイナンス課新設以降)



- ストラクチャード・ファイナンス（平残）

(単位：億円)



法人関連手数料

- 有料ビジネスマッチング成約件数

2020年度	2021年度	2022年度
1,058件	1,674件	1,739件

- M&A成約件数

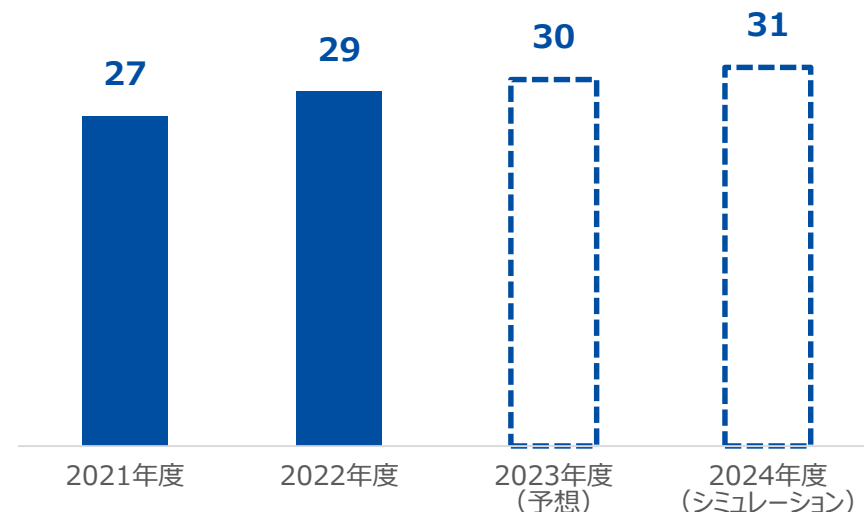
2020年度	2021年度	2022年度
10件	11件	17件

- 事業承継支援先数

2020年度	2021年度	2022年度
624件	731件	804件

- 法人関連手数料

(単位：億円)



顧客の課題解決支援①

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

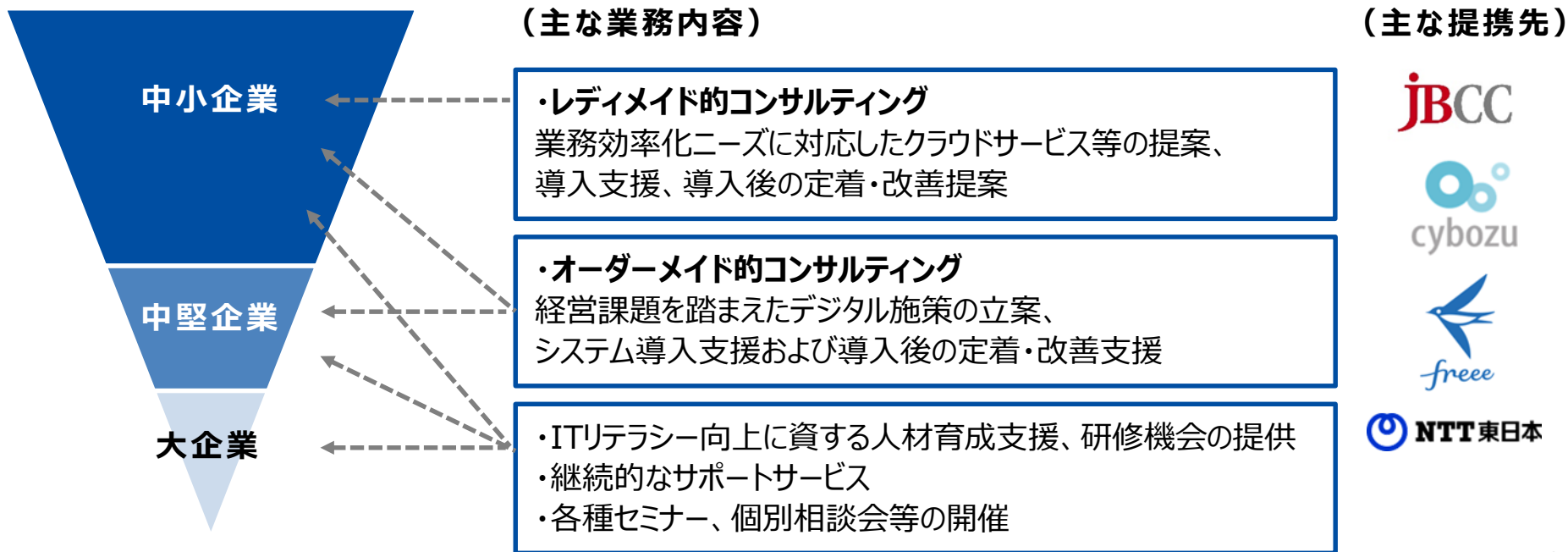
デジタル化支援の子会社設立

2023年7月
開業予定

- 社 名：七十七デジタルソリューションズ
- 出資比率：当行100%
- 従業員数：20名（予定）
- 売上規模：開業後5年で5億円程度（見込）
- 設立の目的

人口減少・高齢化といった社会課題を抱える東北において、地域企業等のデジタル化・DXに向けた取組みは、事業成長の観点から重要となっている。地域経済の持続的な成長のためにもデジタル化支援を行う取組みを本格展開するため、子会社を設立。

77 DIGITAL 七十七デジタルソリューションズ

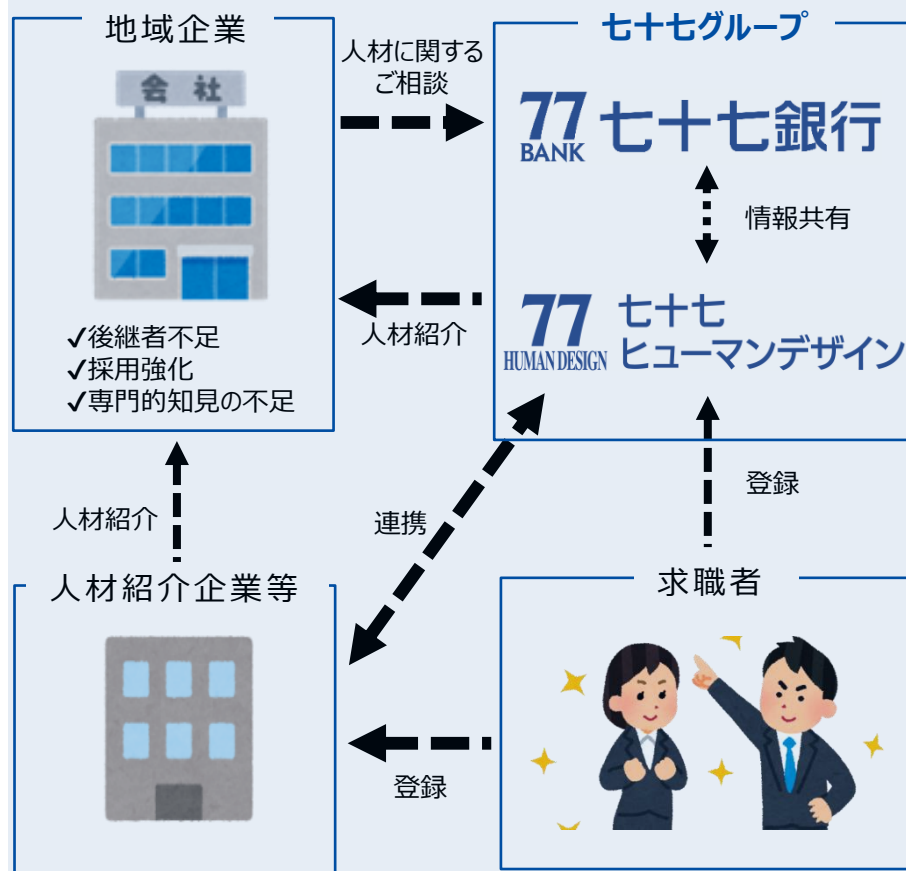


顧客の課題解決支援②

人材関連事業を営む子会社の設立

- 社 名：七十七ヒューマンデザイン
- 出資比率：当行100%
- 成約実績：59件
(開業後～2023年4月末時点)
(事業概要のイメージ)

2023年1月
開業



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域特化型ヘルスケアファンド運営会社の設立

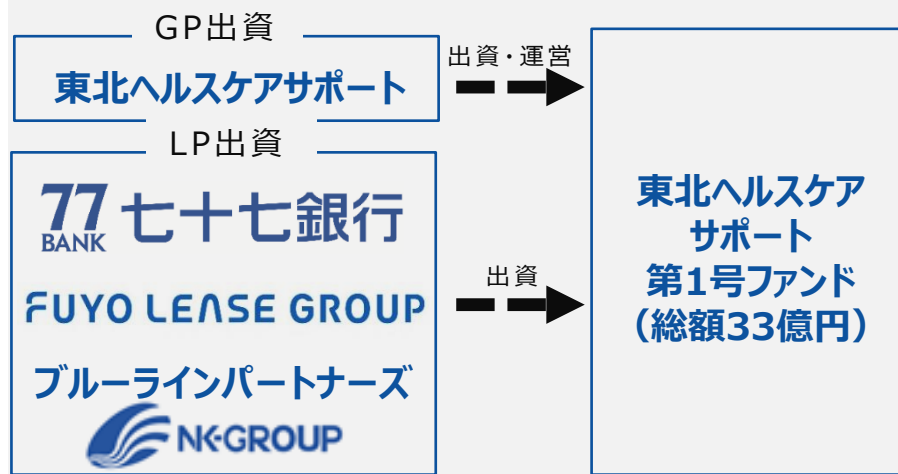
- 社 名：東北ヘルスケアサポート
- 株主構成：当行、芙蓉総合リース、ブルーラインパートナーズ
(日本経営グループ100%出資)

2023年4月
設立

➤ 設立の目的

様々な経営課題を抱える東北地域の医療・介護事業者に対して、柔軟な資金提供を行うとともに、各社のノウハウ等を掛け合わせ、ハンズオン支援等を含めた最適なソリューションを提供するための「地域特化型ヘルスケアファンド」を組成することを目的に設立。

ヘルスケア分野を対象とした
「地域特化型」ファンド組成は本邦初！



顧客の課題解決支援③

グループ会社

- 金融関連のグループ会社に加え、顧客の課題解決支援に向けた非金融のグループ会社を設立

七十七リース
(リース業務)

七十七信用保証
(信用保証業務)

七十七カード
(クレジットカード業務)

七十七キャピタル
(ファンド運営業務・投資業務)

七十七証券
(金融商品取引業務)

七十七リサーチ&コンサルティング
(調査研究・コンサルティング業務)

2021年12月設立

七十七パートナーズ
(ファンド運営業務・投資業務)

2022年8月設立

七十七ヒューマンデザイン
(人材紹介業務・人材教育研修機会の提供等)

2023年5月設立

七十七デジタルソリューションズ
(ITコンサルティング業務等)

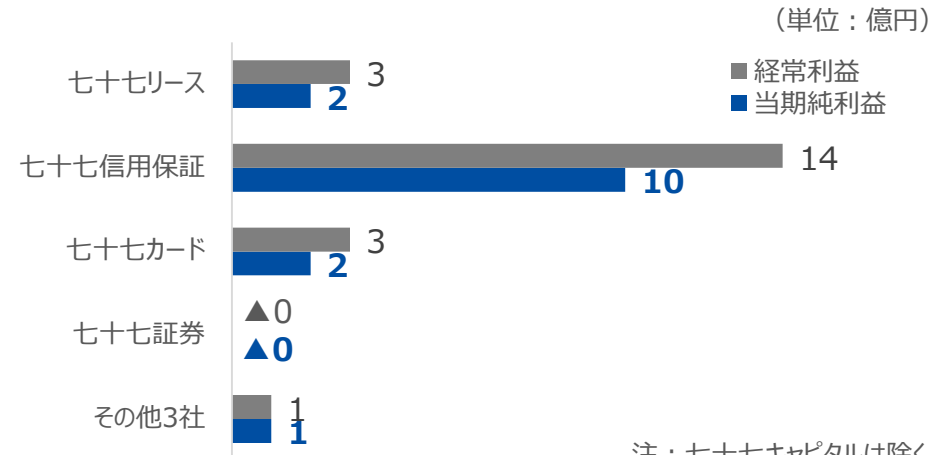
顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

グループ会社の収益状況（2022年度）

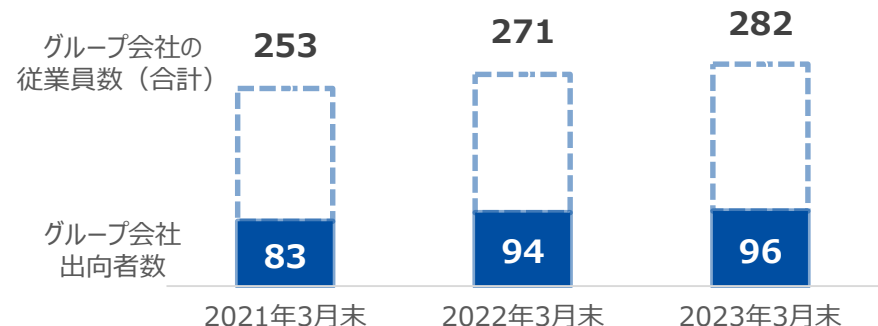


グループ会社戦略

- グループガバナンスの強化
- 銀行との連携強化
- 人的交流の拡大

(参考) グループ会社の従業員の推移

(単位：人)



顧客ネットワークの拡充

宇都宮法人営業所の新設

主たる営業基盤である宮城県を中心とした東北経済圏と隣接する北関東経済圏の橋渡し役を担いながら、これまで以上に顧客の幅広いニーズに対応していく。

(参考) 国内営業拠点
(青色が営業店・営業所設置先)

2022年9月開設

青森支店

New !

2023年8月開設予定

宇都宮法人営業所



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

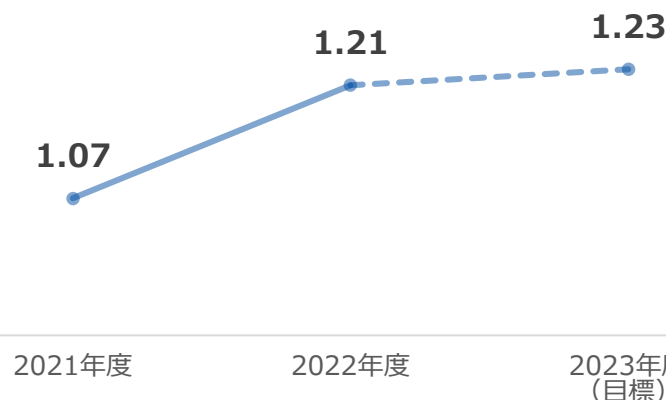
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

宮城県外の法人貸出先数（2020年度比）

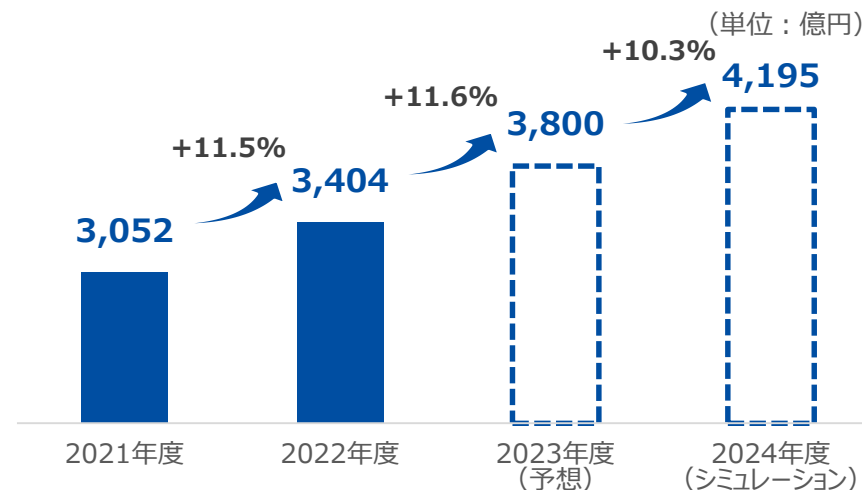
KPI (Let's Try!)

(単位：倍)



東北地域等（宮城県除）事業性貸出（円貨/平残）

(単位：億円)



個人営業①

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

個人営業に関する基本方針の策定

- 七十七グループが顧客から選ばれ続ける企業となり、重要な資金調達源である個人の顧客基盤を維持・拡大していくため、役職員が同じ目線で個人営業に取り組む必要があることから、個人営業に関する基本方針を策定

個人営業に関する基本方針

お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する 最良のパートナーであり続ける

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて
「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していく

個人営業に関する基本方針に基づく行動

- ライフプランに応じた資産形成や円滑な資産承継、安心した暮らしを支える資金調達等に対して、最適なソリューションを提供することで「お客さまのなりたい姿」を追求
- 資産形成・運用・承継・管理・調達の丁寧かつ親身な各種提案を通じて顧客の生活を中長期的にバックアップすることにより、人生100年時代、高齢化、認知症リスクの増大等の地域・社会課題に対応

顧客起点の営業戦略

- 「お客さまのなりたい姿」の実現に向けた顧客起点の営業戦略

つかう

デジタルとの
融合による
付加価値の提供

かりる

休日営業拠点、
非対面チャネルを
メインとした
資金ニーズ取込み

そなえる

ライフプラン
コンサルティングの
実践

ふやす

人生100年時代を
踏まえた中長期的
な運用サポート

のこす

次世代取引を
見据えた専門性の
高いコンサルティング

個人営業②

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

サポートメニューおよび推進・管理態勢の整備

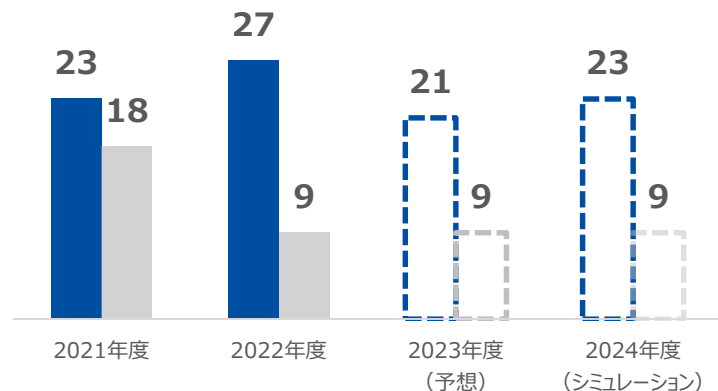
- 「人生100年時代」におけるサポートメニューの充実・強化
 - － 「＜七十七＞ファンドラップ」の取扱開始（2023年1月～）
 - － 信託業務の取扱開始（2023年4月～）
- 推進・管理態勢の整備
 - － 「顧客資産形成推進委員会」の設置（2023年4月）
お客さまの資産形成および地域の金融リテラシーの向上をより一層推進していくため、頭取を委員長とする「顧客資産形成推進委員会」を設置
 - － 「＜七十七＞お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の改正

預り資産関連手数料

銀行単体

七十七証券

（単位：億円）

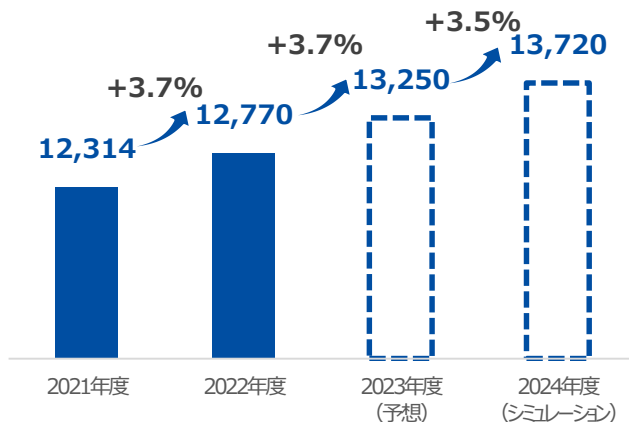


消費者ローンの推進

消費者ローン（平残）

（単位：億円）

- 住宅ローン
 - － 非対面取引の拡充
- 無担保ローン
 - － 非対面による取引チャネルの拡大
 - － コンタクトセンターによる顧客接点の拡充



マス層向けのCM開始

- 宮城県出身のサンドウィッチマンを起用



デジタル化への取組み①

銀行ビジネスのデジタル改革

➤ デジタル戦略の取組状況（2022年度～）

非対面チャネル改革～顧客接点を変える～

- ✓ 77ビジネスポータル構築（2022年10月～）
- ✓ アプリUI・UX改善（2022年11月～）
- ✓ 「ことらプロジェクト」への参画（2022年11月～）
- ✓ ホームページリニューアル（2023年3月～）

事務レス改革～現物・事務をなくす～

営業店改革～対面営業を変える～

- ✓ 店頭タブレット導入（2023年1月～）

データ活用改革～情報を活かす～

- ✓ AIモデル構築の内製化（2022年5月～）
- ✓ データ分析チーム設置（2022年11月～）

行員のデジタル改革～行員の能力を最大化する～

- ✓ デジタル人材育成（2022年4月～）

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

データ活用分野の取組強化

- データ分析チームの設置（2022年11月）
 - ー 収集・分析したデータをもとに施策立案・実行の意思決定を行う



東北大学

TOHOKU UNIVERSITY

※1



派遣育成

（東北大学への派遣者数:9名）

77
BANK

七十七銀行

本部各部（営業推進部署・管理部署）



連携



相談



結果

デジタル戦略部（データ分析チーム）



相談



結果

営業店（拡大予定）



AI inside(株)

※2

NTTデータフォース(株) 等

※1.2022年10月より東北大学データサイエンスカレッジに行員を派遣

※2.2022年5月より同社が提供するAIモデル構築ツールを本格導入

デジタル化への取組み②

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

非対面チャネルの拡充

- 「77ビジネスポータル」の取扱開始
 - 法人顧客向けの総合プラットフォームとして、非対面による新たな顧客接点を創出
 - 窓口での手続きが多く残る法人顧客に関連する業務について、来店せず、非対面で完結するワンストップ金融サービスを目指す

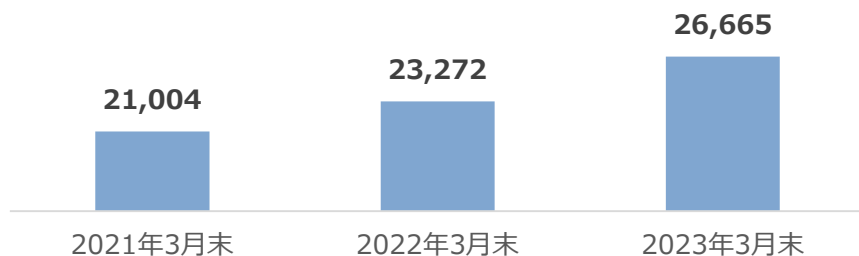
サービス	内容
口座情報表示サービス	当行預金口座の残高や入出金明細等の照会
法人IB各種機能	お振込や資金移動等のお手続き
お知らせ配信サービス	関心のあるテーマに応じた、タイムリーな情報提供
外部連携サービス	77 Big Advanceや77WEBリレーションなどとの連携利用

- 「七十七銀行アプリ」トップ画面リニューアル
 - お客さまが直感的にイメージできるデザインを使用
 - 機能やデザイン性に一貫性を持たせ、シンプルなデザイン設計に
 - 利用頻度からニーズの高い機能を中心に配置

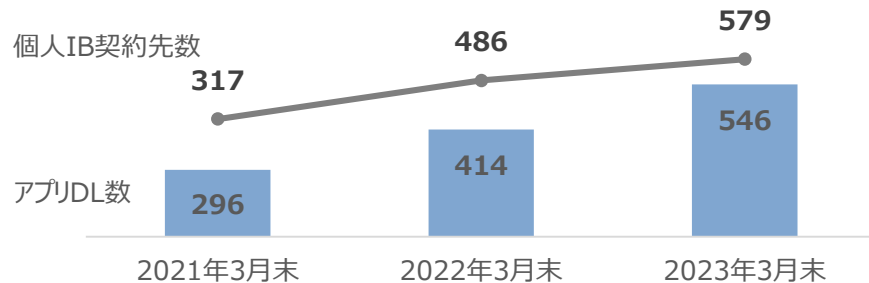


IB等の利用推移

- 法人IB契約先数（累計）（単位：件）



- 個人IB契約先数・アプリDL数（累計）（単位：千件）



事務レスへの取組み

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

事務レス効果

事務レス促進の取組状況

業務グループ

- 本部集中対象業務の拡大
 - ✓ サポートオフィス対象店拡大
 - ✓ 相続受付専用ダイヤルの設置
- 窓口事務の削減・簡略化
 - ✓ 店頭タブレット導入
 - ✓ 印鑑レス取引拡大
- 個社別非効率事務の削減

2022年度
創出時間

99千時間

2023年度
創出時間目標

100千時間

融資グループ

- 本部集中化対象業務の拡大
- 融資事務の削減・簡略化
- 非対面チャネルの利用促進

33千時間

40千時間

その他

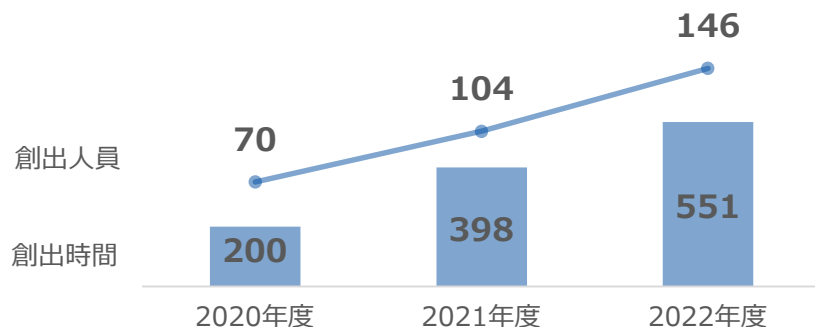
- その他業務、本部事務の事務レス
- 事務コスト等に応じた適正対価の徴収

21千時間

40千時間

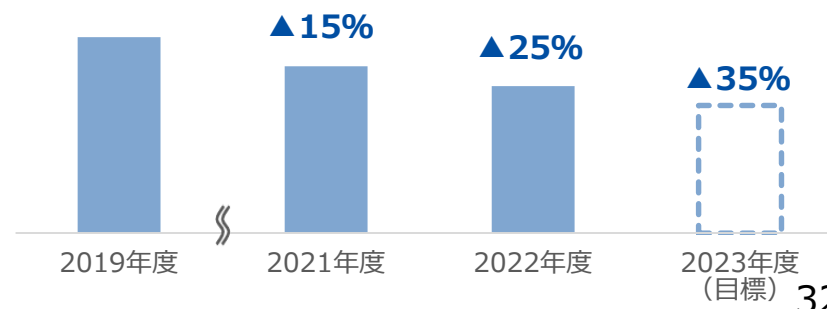
事務レスによる創出人員・創出時間（累計）

（単位：千時間、人）



営業店事務量（2019年度比）

KPI (Let's Try!)



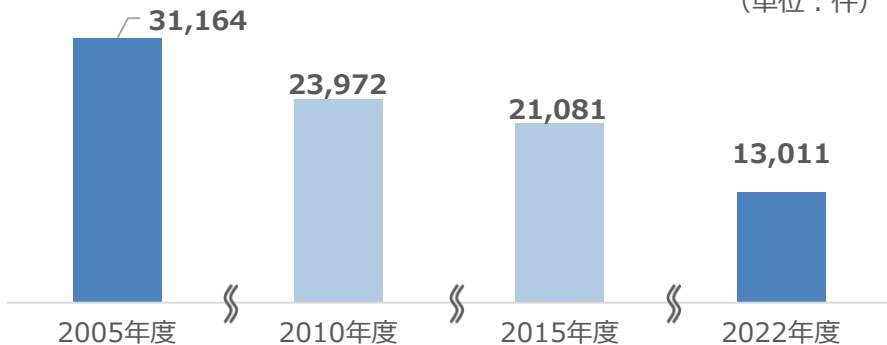
経営資源のリバランス

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

店舗戦略

➤ 窓口利用件数の推移（宮城県内/1日平均）

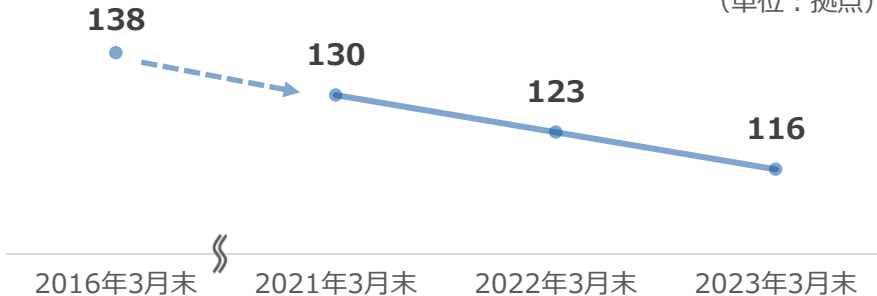
（単位：件）



➤ マーケット特性や地域の実情を考慮

➤ 拠点数の推移

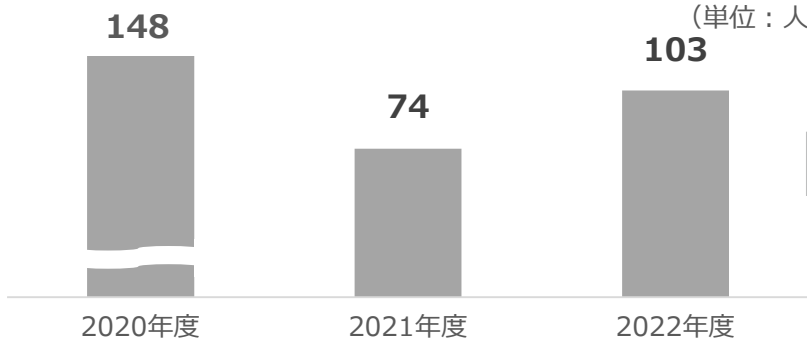
（単位：拠点）



創出人員の活用

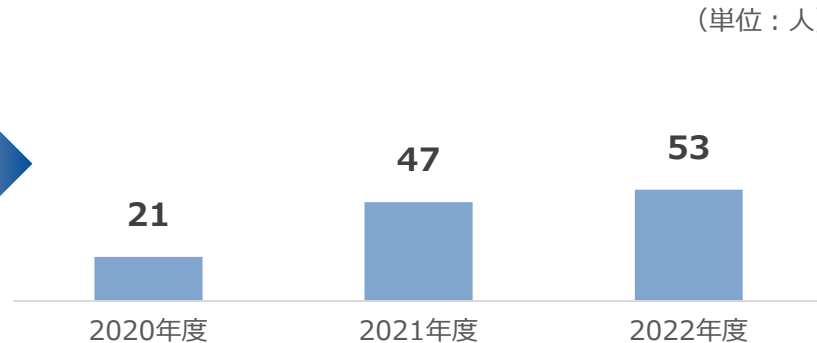
店舗内店舗化、事務レス等により創出した人員の推移

（単位：人）



コンサルティング等の強化に向けた行員の教育・再配置

（単位：人）



経営資源のリバランス

- ・顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の適正化
- ・コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減（自然減）

地方創生

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地方創生ミッション

➤ 4つの重点推進項目

創業・新規事業支援

- 創業・新規事業支援
- 資金供給支援
- 各種イベント協力
- 七十七ニュービジネス助成金



【〈七十七〉創業応援パッケージ】



地域中核企業支援・育成

- 地元企業の成長支援
- ビジネスマッチング・販路開拓
- 産学連携支援
- IPO支援
- 補助金等活用支援
- 人材紹介



仙台未来創造企業



事業再構築チャレンジセミナー
(2022年8月開催)

画像出所：仙台市、一般財団法人光科学イノベーションセンター
東北観光金融ネットワーク、一般社団法人貞山運河ネット



【ナノテラス（完成予想図）】

まちづくり事業の促進

- 地域開発プロジェクトへの参画
- 官民連携事業の促進
- 外部機関との連携支援



【せんだい都心再構築プロジェクト】

観光振興支援等

- 観光産業の事業化・成長支援
- インバウンド推進支援
- 観光客受入体制整備支援



【大河原町】一目千本桜



【仙台市・名取市】貞山運河

地域企業の成長支援

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

創業・新規事業支援

- 「77スタートアップメンバーズ」の創設
 - － 創業期の事業者向けイベント・セミナーや補助金等にかかる情報提供
 - － 創業支援関係者が実施する施策等の定期的な発信
 - － IPOに向けた機運の醸成（IPO経験者の知見共有等を目的としたプログラムの実施）等



<七十七> スタートアップ成長支援セミナー
(2022年8月)



IPO経営人材育成プログラムTOHOKU
～77BK×東北大学×JPX～ (2022年12月)

地域中核企業支援・育成

- アルプスアルパインとの「ものづくり産業等の振興に関する協定」締結（2022年9月）

ALPSALPINE

連携事項

- ✓ 地域企業・産業の成長支援
- ✓ 産業振興に向けた産学官金連携による支援の高度化
- ✓ 地域課題の解決および地域の活性化 等

77 BANK 七十七銀行

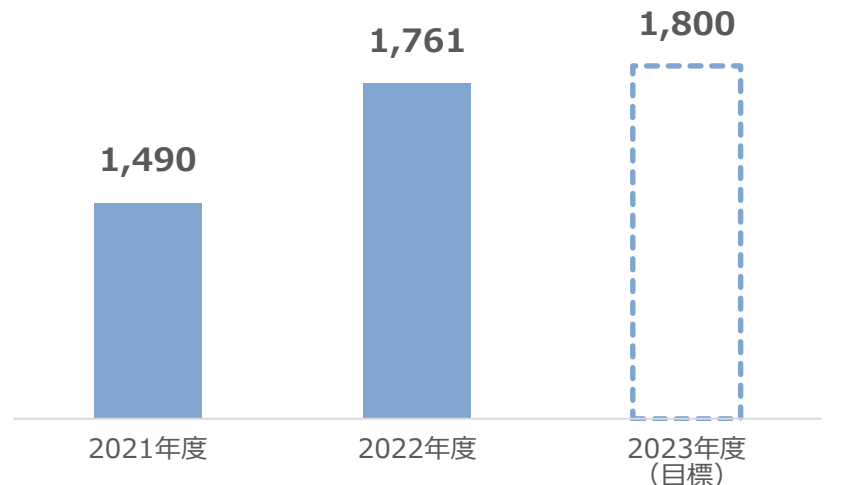


アルプスアルパインとの協定締結式
(2022年9月)

創業期の事業者に対する成長支援件数

KPI (Let's Try!)

(単位: 件)



まちづくり事業の促進

- 次世代放射光施設「ナノテラス」整備事業への参画

✓ ナノレベルまで見える

巨大な顕微鏡

✓ 2024年度運用開始

✓ 経済波及効果は

10年間で約1.9兆円

(東北経済連合会推計)



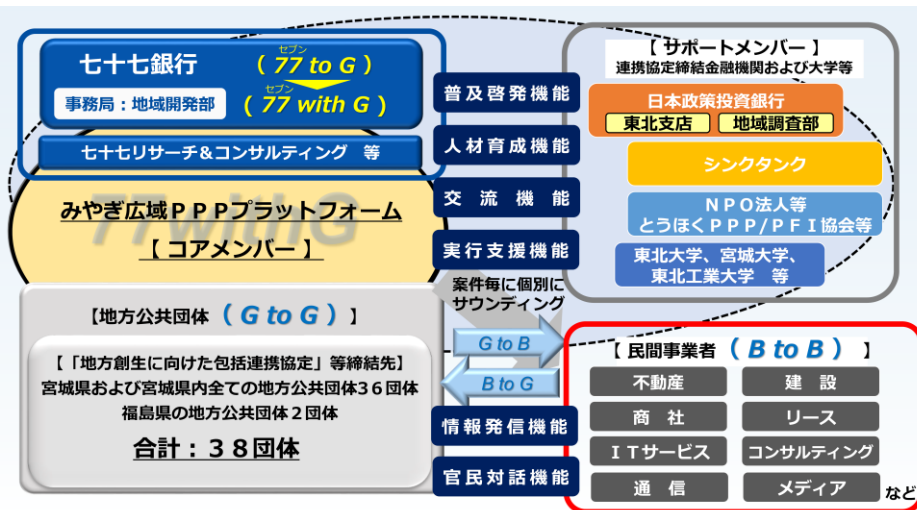
寄付金贈呈式 (2022年1月)

地方公共団体との連携

みやぎ広域PPPプラットフォーム

- みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称MAPP）の形成
（2020年1月31日設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」を形成。



2022年度の主なMAPPの活動状況

- PPP/PFIセミナー開催（2022年4月）
- SDGs推進セミナー開催（2022年5月）
- 自治体DXセミナー開催（2022年8月）
- 地域開発人材育成プログラム開催
（2022年8月～11月）

地方創生マッチングイベントの開催（2023年1月）

- ✓ 地方創生応援税制の活用促進を目的に開催。
- ✓ 地方公共団体の首長等が民間事業者にプレゼンテーションを実施。
（地方公共団体：110名、民間事業者260名が参加）
- ✓ 本イベントを通じ、清水建設が加美町、亶理町へ寄付を実施したほか、利府町と地方創生応援税制の推進に関する契約を締結（仙台市に続き2例目）。



＜七十七＞ 地方創生マッチングイベント
（2023年1月）



感謝状贈呈式（亶理町×清水建設）
（2023年3月）

人的資本価値の向上

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

挑戦的な企業文化の確立

- 挑戦的な企業文化の確立に向けたキーワード

チャレンジ

多様性

コミュニケーション

挑戦的な企業文化を確立するとともに、
将来にわたって銀行の財産となる人材を育成

人事制度改革の実施

- 企業文化改革戦略の一環として実施

(主な内容)

挑戦	・給与体系を職能型から職務型へ ・最低在位年数の廃止 ・シニア層行員の処遇の見直し 等
選択 (多様性)	・専門職制度の導入 ・70歳までの雇用期間延長 ・副業・兼業制度の導入 等
エンゲージメント (コミュニケーション)	・人事評価制度の見直し ・1on1ミーティングの導入 ・スキルチェックシートの導入 等

人的資本経営の推進



未来を切り拓くリーディングカンパニー

に掲げるなりたい姿の実現に向けて

2023年4月
新たに方針を制定

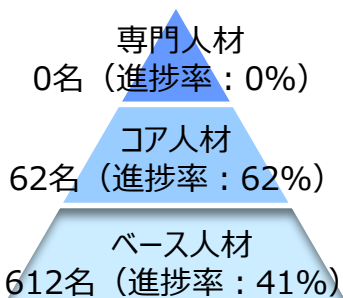
人材育成方針	社内環境整備方針
顧客・地域に役立つ人材 企業変革に資する人材	働きやすい職場環境 働きがいのある職場環境

人材の育成

専門性を有する人材の育成

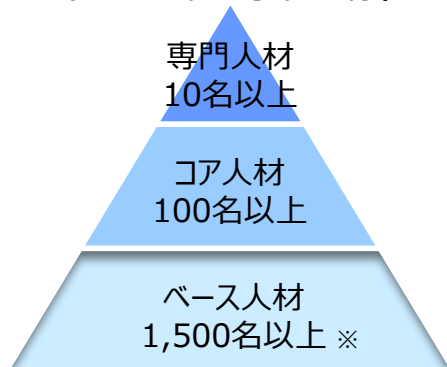
➤ デジタル人材の育成

(2023年3月末実績)



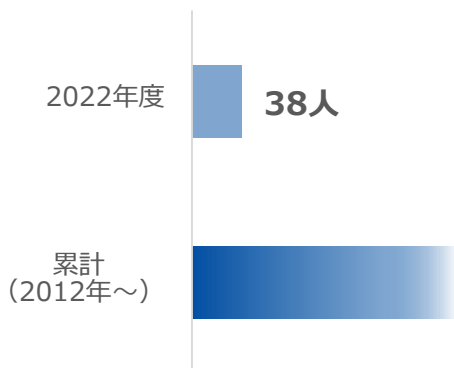
(参考)
2023年3月末ITパスポート
累計合格者数：664名

(2025年3月末目標)



※2023年4月より、ベース人材の目標人数を
1,200名から1,500名に引上げ

➤ 国内外トレーニー等派遣人数



主な派遣先

(2022年度)

- ・経営コンサル
- ・ヘルスケア
- ・不動産
- ・DX
- ・サステナビリティ

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

企業変革に資する人材の育成

➤ ビジネスコンテストの開催

- － 昨年に続き2度目の開催
- － 最終審査員として社外役員も参加
- － アイディア内容の一部を事業化
(地域特化型ヘルスケアファンド)
- － 今年度も継続開催を予定



ビジネスコンテスト開催 (2022年12月)

➤ リスキング・キャリア形成支援に向けた研修

- － リスキング対応研修 **(新設)**
営業へのリスキングを希望する行員への研修
- － チャレンジ研修 **(新設)**
上位職層に求められる役割やマネジメントについて
習得する研修
- － ウーマンカレッジ **(拡充)**
女性向けキャリア形成支援の研修

有価証券運用

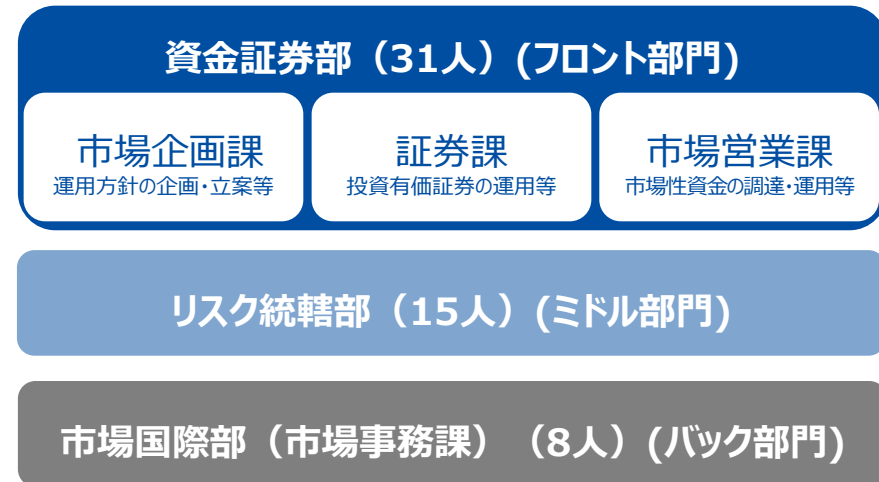
2023年度有価証券運用方針

- 金利水準の変化を捉えた円貨債券
ポートフォリオの再構築
- 投資信託等への分散投資による
利息配当金収入の増強
- 機動性を高めた運用強化による
売買益の獲得と評価益の蓄積
- 海外投融資の推進を踏まえた外貨調達態勢の強化

種類別構成割合（償却原価ベース）

(単位：%)		2023年3月末	2024年3月末 (予想)
国	債	10.5	15.0
地	方 債	31.0	29.9
社	債	28.3	22.9
投 資 信 託 等		21.4	23.1
外	債	6.2	6.6
株	式	2.6	2.5

運用態勢



有価証券全体損益

(単位：億円、%)	2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額（率）
有 価 証 券 利 息 配 当 金	320	395	75
国 債 等 債 券 損 益	▲ 69	▲ 37	32
株 式 等 関 係 損 益	55	31	▲ 24
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	7	15	8
有 価 証 券 全 体 損 益	313	404	91
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	266	305	39
（参考）有価証券全体利回り （外貨調達コスト控除後）	0.84	0.96	0.12

財務基盤の強化（キーファクター）

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結） （うち与信関係費用）	222億円 （46億円）	251億円 （12億円）	255億円 （15億円）	280億円 （80億円）
自己資本比率（連結）	10.27%	11.23%	10.49%	10%以上
コアOHR	58.22%	56.55%	56.45%	50%台

（2022年度より最終化されたバーゼルⅢを早期適用）

（参考：想定する2030年度のポートフォリオ）

貸出金	5.7兆円	預金+NCD	8.5兆円
有価証券	3兆円	グループ預り資産残高	1兆円

KPI (Let's Try!)の進捗状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率	56%	56%	57%	62%
宮城県外の法人貸出先数 (2020年度比)	1.07倍	1.21倍	1.23倍	1.5倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合 ※	—	—	—	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	12.7%	14.9%	16.0%	20.0%
グループ会社の当期純利益	22億円	14億円	12億円	30億円
本業にかかる労働生産性	11百万円	12百万円	13百万円	16百万円
営業店事務量 (2019年度比)	▲15%	▲25%	▲35%	▲50%
非対面チャネル利用率	(法人) 13% (個人) 15%	(法人) 15% (個人) 20%	(法人) 17% (個人) 25%	(法人) 30% (個人) 30%
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,490件	1,761件	1,800件	3,000件
CO ₂ 排出量	10,331t-CO ₂	9,264t-CO₂	9,100t-CO ₂	0t-CO ₂
管理職に占める女性割合	14.2%	16.0%	17.0%	30.0%

その他項目

- ◆新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる (2023年度までに実施) (2023年5月末時点:6件)
- ◆宮城県における経済成長率の向上を支援する
- ◆宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す
- ◆「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する
- ◆顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる

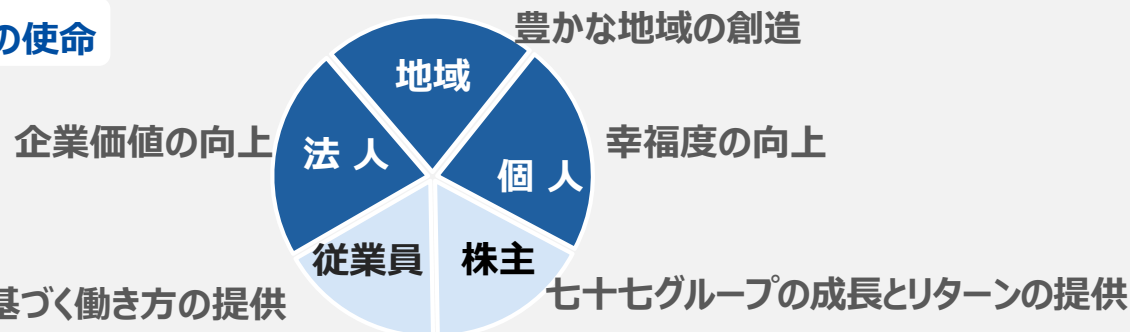
※全国消費実態調査

企業価値向上に向けた取組み①

企業価値向上に向けた考え方

- 「Vision 2030」の施策を通じ企業価値を向上
- ROE、PBR（株価純資産倍率）水準の向上に向け、P/L、B/S面の両面からアプローチを実施

七十七グループの使命



「Vision 2030」

顧客満足度ナンバーワン
戦略

トップラインの向上

地域成長
戦略

地域経済の発展

生産性倍増
戦略

効率化

企業文化改革
戦略

人的資本への投資

企業価値向上

成長戦略

資本コントロール

収益力強化

経費削減

リスクアセットコントロール

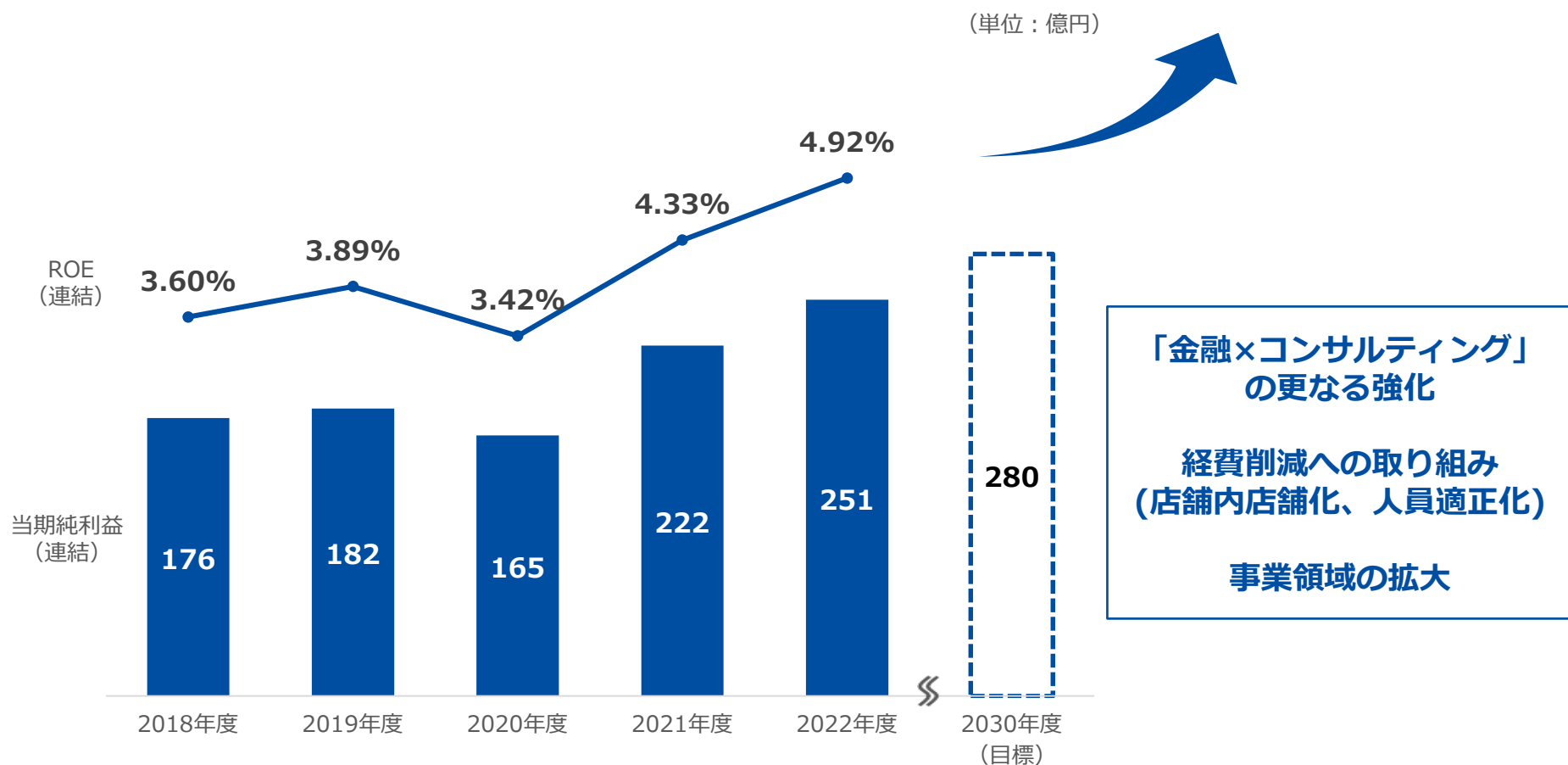
株主還元の充実

政策保有株式の縮減

企業価値向上に向けた取組み②

収益性の向上

- 「Vision 2030」では、健全性と効率性とのバランス等を踏まえ「自己資本比率（連結）」「当期純利益（連結）」「コアOHR」等の目標を設定
- トップラインの向上（＝成長）や経費削減（生産性の改善）等を通じて、ROE水準の向上を図る方針

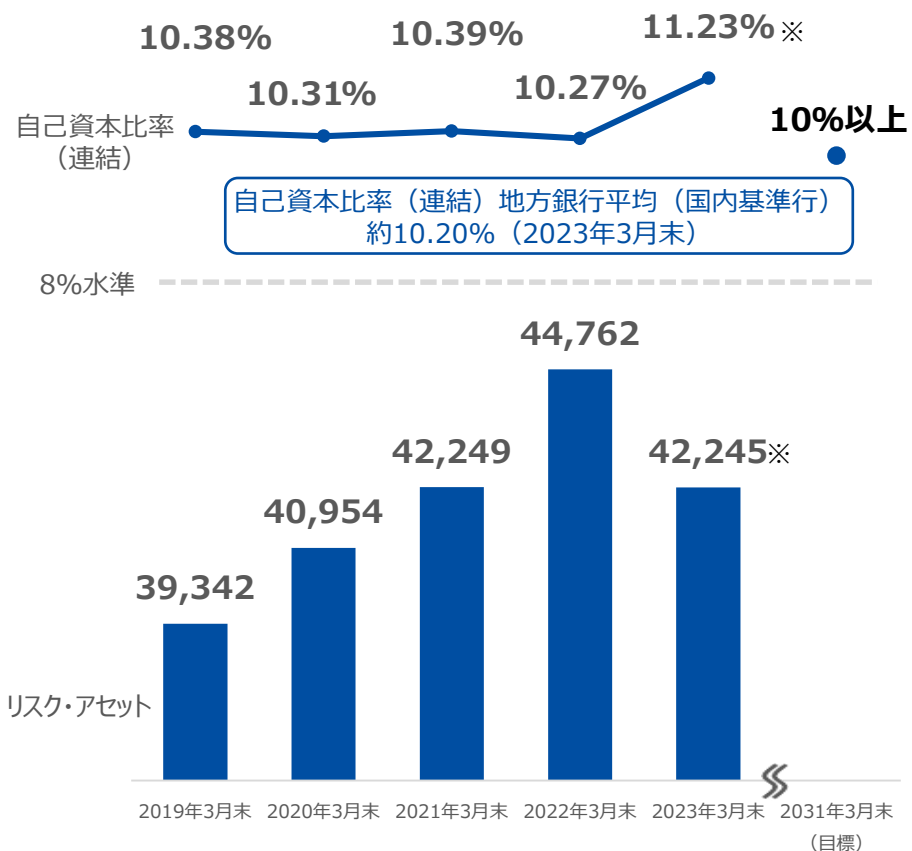


企業価値向上に向けた取組み③

健全性の維持

- 社会インフラとしての機能を十分に発揮するため平時より健全性を維持
- 財務基盤の強化を前提に、資本の有効活用により株主還元や成長投資に振り向けていく

(単位：億円)



※2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し自己資本比率を算出

自己資本比率に対する認識

- ✓銀行の自己資本比率は、国際統一基準行が達成すべき水準である8%以上が健全性を示す一定の目線
- ✓東日本大震災に際しては十分な引当金を計上（自己資本比率約1.6%低下）のうえ、地域の復旧復興に向けたリスクマネーを供給
- ✓非常時に地域を支えるためには、平時より相応の自己資本比率が必要との認識のもと、**自己資本比率 (連結) の目標を10%以上に設定**

リスクアセットの活用

- 収益性を意識した貸出金の増強
 - － ストラクチャード・ファイナンス、サステナブルファイナンス、再生可能エネルギー、地域開発プロジェクト、等
- 適切なリスクアセットコントロールの実施

企業価値向上に向けた取組み④

株主還元

- 2022年1月策定の株主還元方針に基づく増配を通じ、配当性向は段階的に向上
- 引き続き安定配当の継続を基本方針とし、株主還元強化を図る

株主還元方針（2022年1月公表）

銀行業としての公共的使命と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。

また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

（単位：円）

30.4%

26.5%

22.4%

22.4%

20.2%

19.9%

配当性向
（連結）

安定配当の継続

配当性向水準の維持・向上

**業績・経営環境等を
踏まえた自己株式の取得検討**

52.5

52.5

50

40

40

27.5

25

25

25

25

25

22.5

期末配当金

中間配当金

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

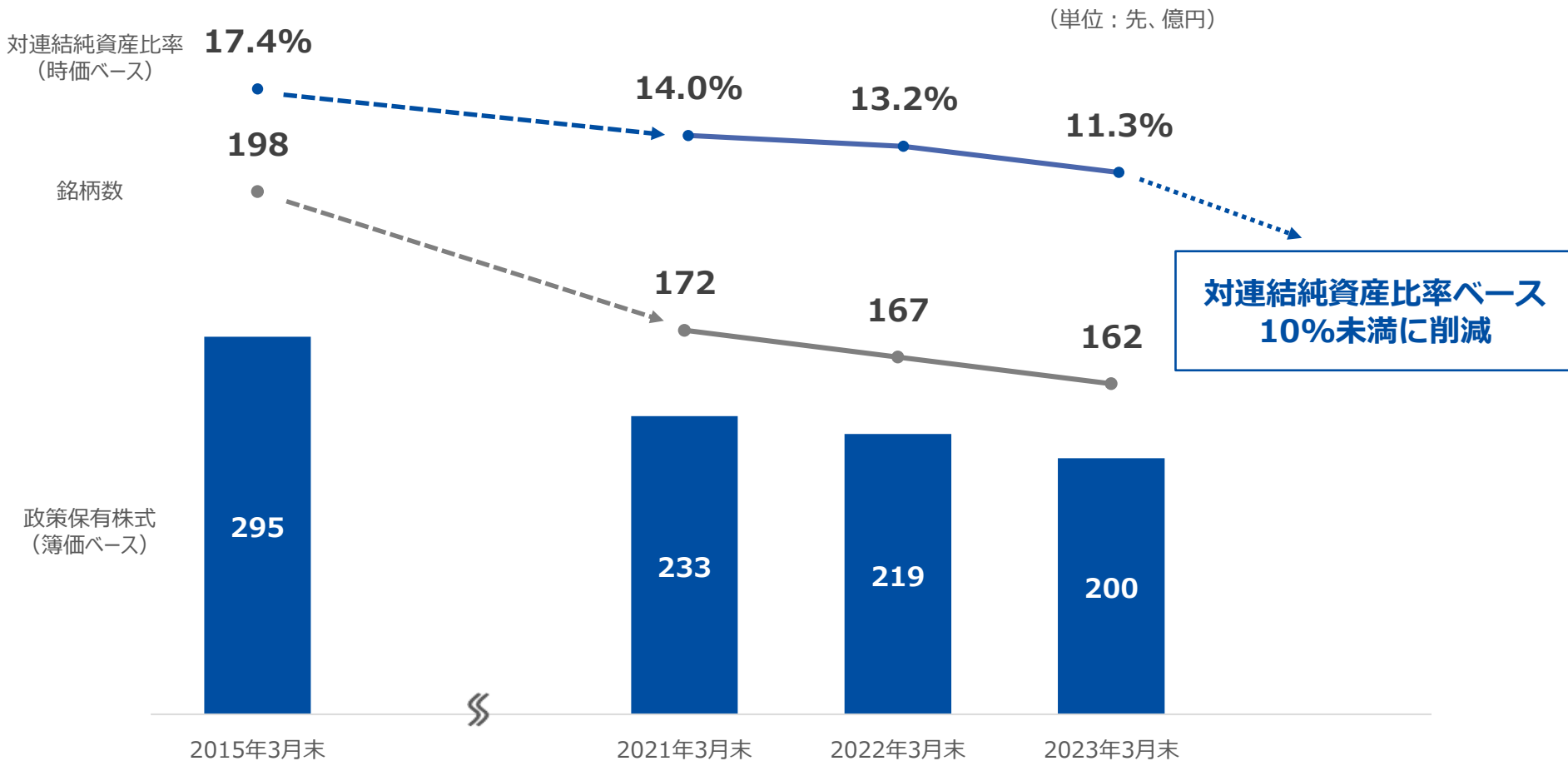
2022年度
（当期）

2023年度
（予想）

企業価値向上に向けた取組み⑤

政策保有株式への対応

- 原則として政策保有株式を縮減する方針
- 資本コスト等の縮減可否判断基準を踏まえた対応を継続



04



サステナビリティ

マテリアリティの特定

七十七グループのマテリアリティ、七十七グループのSDGs宣言

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定。

また、マテリアリティの内容に併せ、「七十七グループのSDGs宣言」を改正。

七十七グループのSDGs宣言

1. 宮城・東北の活性化

産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します



2. 地域のお客さまの課題解決

コンサルティング営業の実践やDXの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます



3. ステークホルダーへの還元

生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます



4. 気候変動・災害への対応

東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組みます



5. 信頼性の高い金融サービスの提供

コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します



6. 生き生きと働ける職場環境の創出

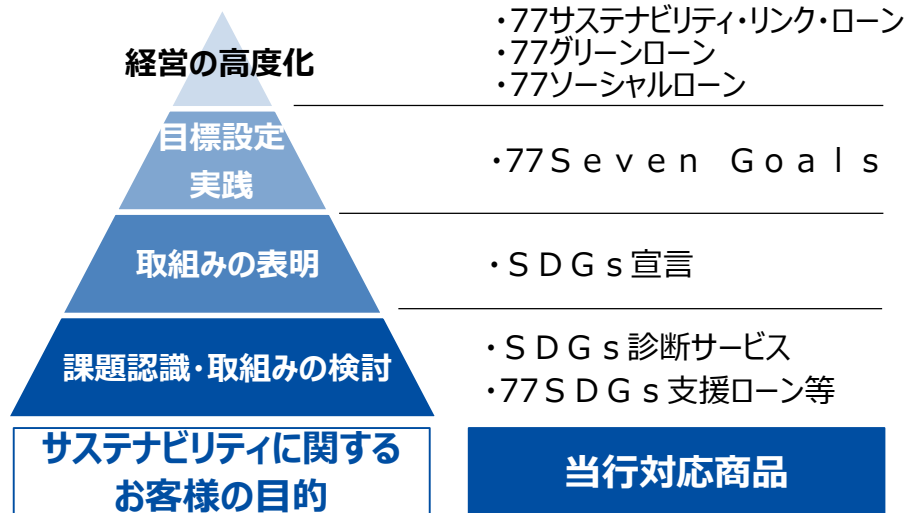
人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます



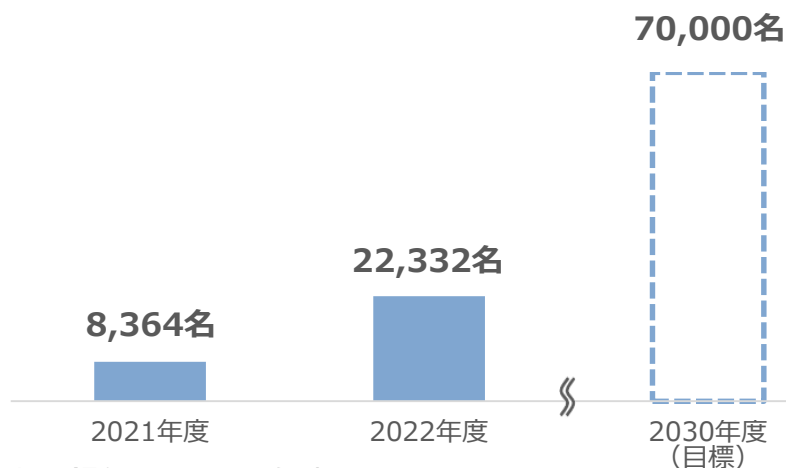
サステナビリティの浸透

サステナブルファイナンスの推進

サステナブル関連商品の拡充

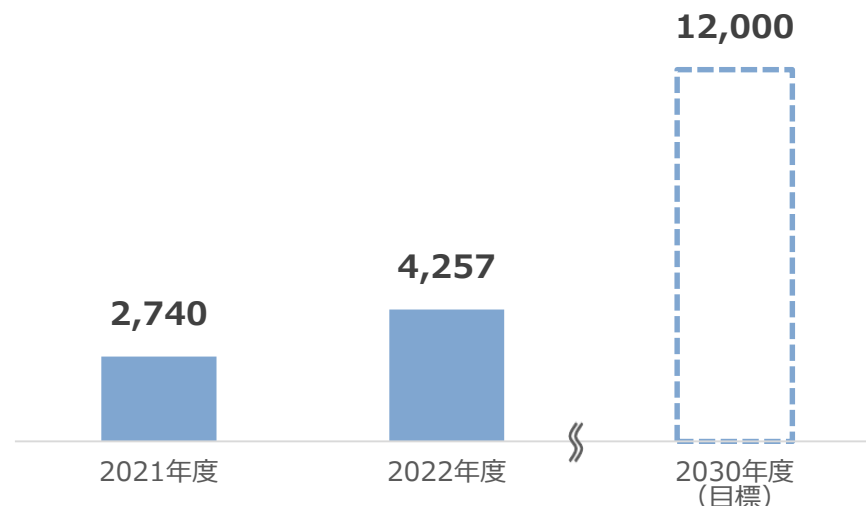


金融教育提供者数（累計）

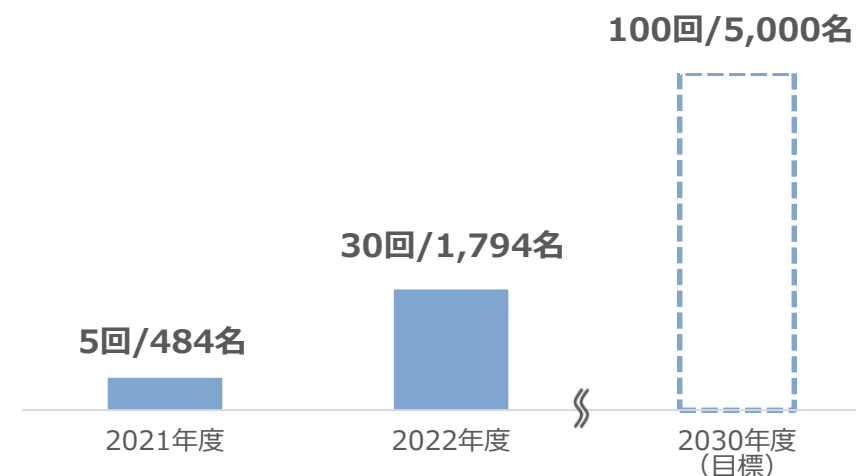


サステナブルファイナンス累計実行額

（単位：億円）



SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数（累計）

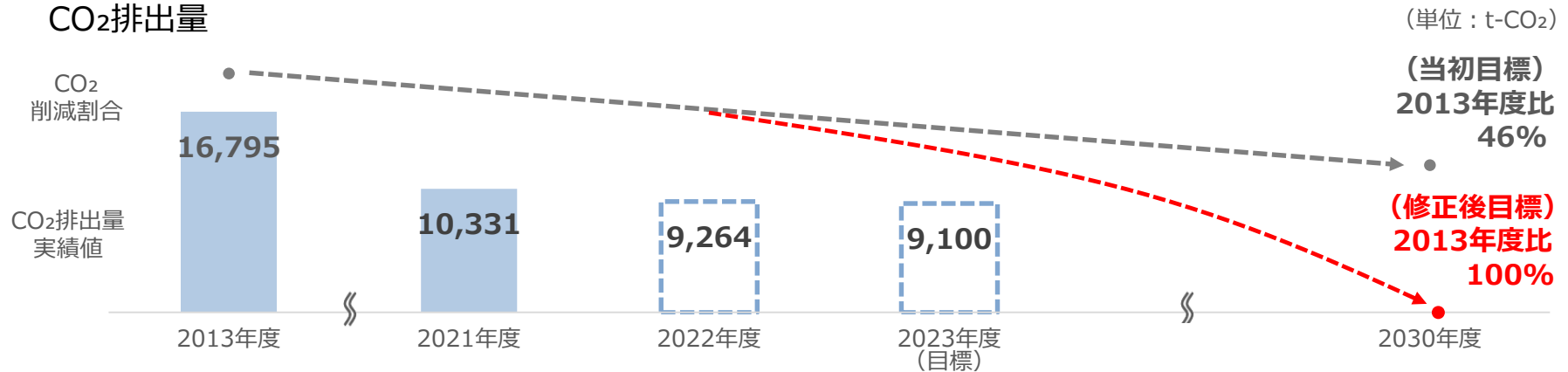


環境問題への対応

カーボンニュートラルに向けた取組み

- 2030年度までにカーボンニュートラルの実現を目指す
 - － 削減目標を修正

CO₂排出量



東北電力グループとの連携

- 東北電力との「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」締結 (2023年4月)

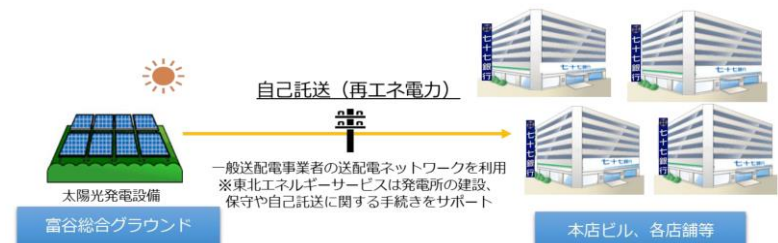


連携事項

- ✓カーボンニュートラルの推進に関する活動
- ✓カーボンニュートラルに関する啓発活動 等



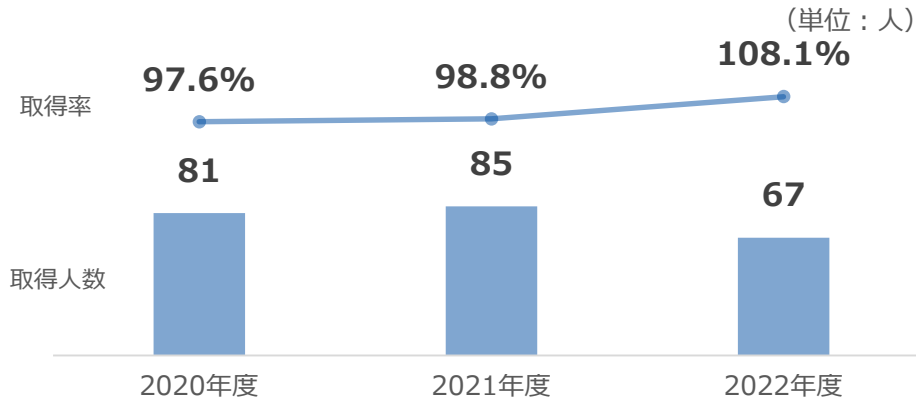
- オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】の導入 (2024年までに竣工・電力供給開始を目指す)
 - － 当行未利用地に太陽光発電設備を設置
 - － 発電した再生可能エネルギーを当行本店ビルや一部店舗等へ供給



職場環境の整備

仕事と育児の両立支援

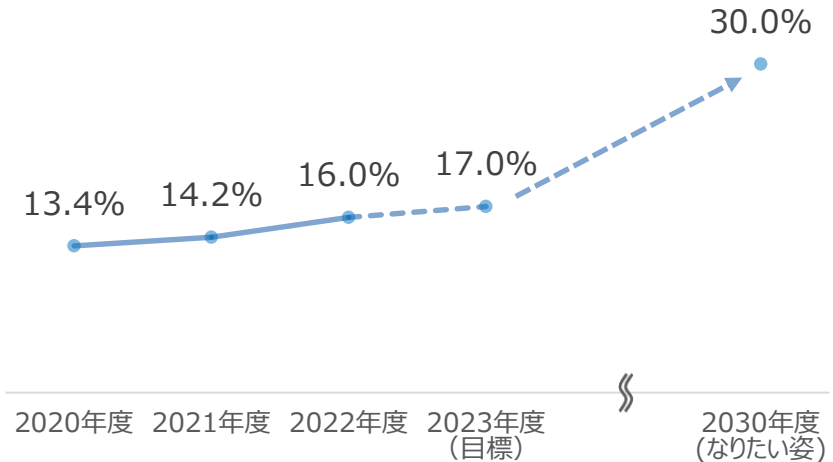
➤ 男性の育児休業等の取得割合



※1.厚生労働省で定める計算方法に基づき、事業年度毎に「育児休業等を取得した男性行員の数」÷「本人または配偶者が出産した男性行員の数」で計算
 ※2.年度またぎの取得があるため、100%前後の割合となっているが、各事業年度において対象者全員が育児休業等を取得

女性の活躍推進

➤ 管理職に占める女性の割合



外部評価

女性活躍推進に優れた企業を選定する
 「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用
 (2022年12月時点)

**2022 CONSTITUENT MSCI日本株
 女性活躍指数 (WIN)**

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

次世代育成支援対策
 推進法にもとづく特例認定
 「プラチナくるみん」



宮城県
 女性のチカラを活かす
 企業認証制度
 「ゴールド認証企業」



女性活躍推進法にもとづく
 一般事業主認定
 「えるぼし (3段階目)」



ガバナンスの高度化

取締役会の多様性

➤ スキルマトリックス

		社 内	社 外	経営戦略 企業経営 サステナビリティ	コンプライアンス リスク管理	営業 地方創生	国際 市場運用	D X	人材の育成
監査等委員でない取締役	氏家 照彦	○		◎	●	●	●		●
	小林 英文	○		◎	●	●	●	●	●
	小野寺 芳一	○		●	◎	●	●	●	
	村主 正範	○		●	●	●	●	◎	
	井深 修一	○				◎	●	●	
	黒田 隆士	○				●	◎	●	●
	小林 寛	○		●	◎	●	●		◎
	奥山 恵美子		○			◎			●
	大滝 精一		○	◎		●			
	小山 茂典		○	◎			●	●	
監査等委員である取締役	福田 一雄		○	◎	●		●		
	鈴木 広一	○			●	●	●		●
	山浦 正井		○	●	●	●			
	牛尾 陽子		○	●					●
	三浦 直人		○	●				●	
	遠藤 信哉		○	●		●			

注. 監査等委員でない取締役に対して、特に期待するスキル等に「◎」を付しております

(参考)

社外取締役比率：50%（8人／16人）

女性役員比率：12.5%（2人／16人）

05 | 参考資料

経営環境

宮城県のポテンシャル

	(単位)	宮 城 県	(参考) 東北地域合計
総 面 積	(km ²)	7, 2 8 2	6 6, 9 4 8
人 口	(千人)	2, 2 6 8	8, 5 1 9
世 帯 数	(千世帯)	1, 0 2 3	3, 5 0 1
県内総生産(名目)	(億円)	9 8, 2 9 4	3 5 1, 5 8 7
民 営 事 業 者 数	(事業者)	1 0 2, 0 2 6	4 0 8, 7 8 5
製 造 品 出 荷 額 等	(億円)	4 3, 5 8 0	1 7 4, 3 5 9

※出典：「2023みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」、「東北経済のポイント」

地域開発プロジェクト

- せんだい都心再構築プロジェクト
 - － 老朽建築物の建替えと企業立地の促進



画像出所：仙台市

- 次世代放射光施設（ナノまで見える巨大な顕微鏡）
 - － 日本における研究開発の質を向上

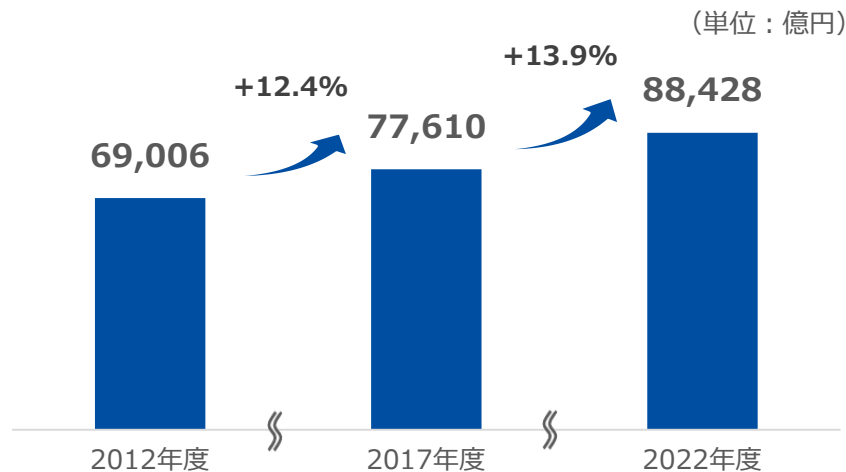


画像出所：（一財）光科学イノベーションセンター

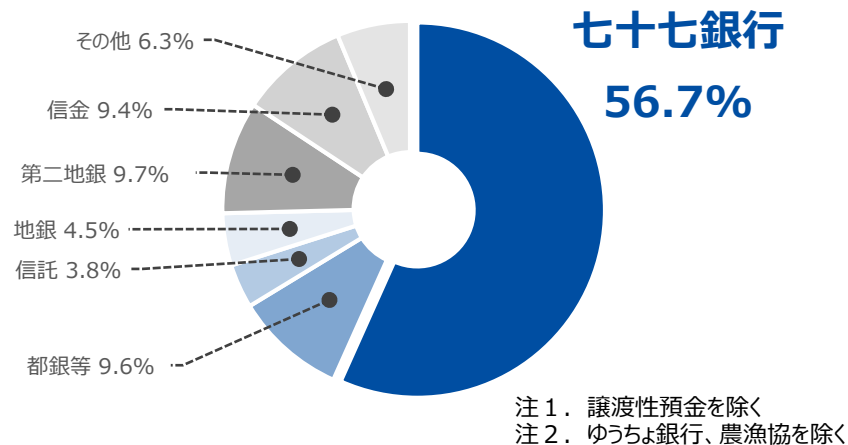
預金・貸出金の推移

預金

➤ 預金平残推移

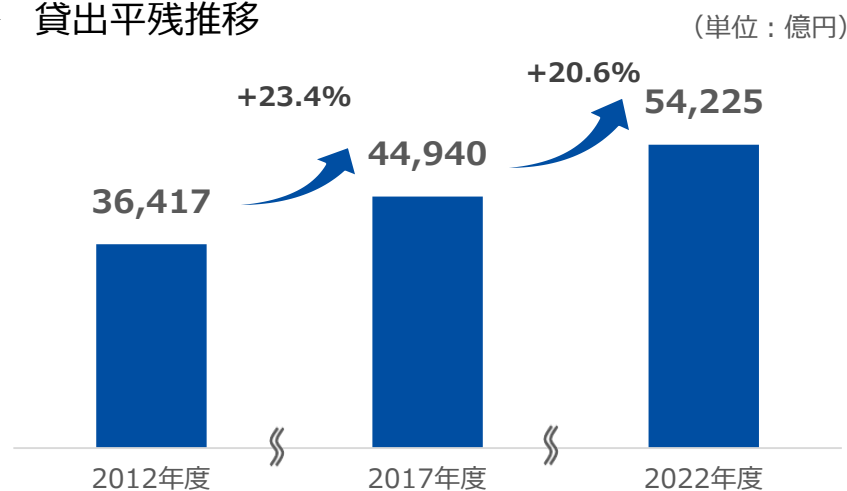


➤ 宮城県内シェア (2022年9月末)

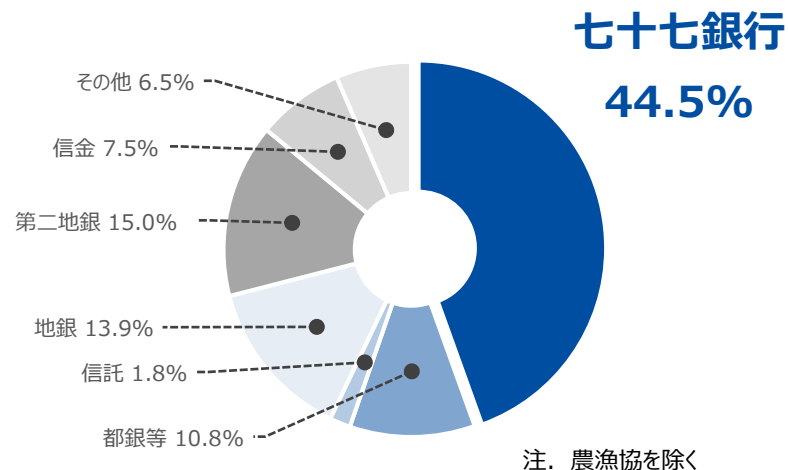


貸出金

➤ 貸出平残推移



➤ 宮城県内シェア (2022年9月末)



本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>